

令和3年度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋田市監査委員

令4監委第447号

令和4年8月19日

秋田市長 穂 積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 菅 原 琢 哉

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同農業集落排水事業会計の決算ならびにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間および場所	-----	1
3	審査の概要	-----	1
4	審査の結果	-----	1
	水道事業会計	-----	2
	下水道事業会計	-----	4
	農業集落排水事業会計	-----	6

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

水道事業会計	-----	9
1 予算執行状況	-----	10
2 経営成績	-----	13
3 財政状態	-----	24
下水道事業会計	-----	31
1 予算執行状況	-----	32
2 経営成績	-----	35
3 財政状態	-----	46
農業集落排水事業会計	-----	53
1 予算執行状況	-----	54
2 経営成績	-----	57
3 財政状態	-----	70
参 考	-----	77

凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和3年度公営企業会計 決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度秋田市水道事業会計

令和3年度秋田市下水道事業会計

令和3年度秋田市農業集落排水事業会計

2 審査の期間および場所

令和4年6月3日から同年7月29日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについて審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。
よって、財務諸表は、各事業の令和4年3月31日をもって終わる事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、概ね適正に執行されたものと認めた。
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

水道事業会計

【業務実績】

令和3年度の給水状況は、前年度と比較して、給水世帯数が346世帯増の137,149世帯、給水人口が2,042人増の302,215人、普及率が0.3ポイント上昇し99.7%となっている。また、年間有収水量は234,369^{m³}減の31,997,170^{m³}、有収率は0.6ポイント上昇し91.8%となっている。

建設改良工事については、配水管整備事業として土崎および上北手地区などにおいて施工延長20,943.4mの配水管布設工事、布設替工事および配水幹線整備工事を行ったほか、施設改良事業として清水木ポンプ場自家用発電機更新工事などを実施している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、給水収益は減少したもののその他営業収益の増などにより営業収益が3,319万円（0.5%）の増加、長期前受金戻入の増などにより営業外収益が2,026万円（3.1%）の増加、その他特別利益の増などにより特別利益が増加となっている。これにより総収益は1億1,523万円（1.6%）増の71億3,379万円となっている。

一方、費用については、総係費の減などにより営業費用が8,763万円（1.5%）の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が2,552万円（8.0%）の減少、減損損失の増などにより特別損失が449万円（殆増）の増加となっている。これにより総費用は1億866万円（1.8%）減の59億8,481万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して2億2,389万円（24.2%）増の11億4,898万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、構築物の減などにより固定資産が4億9,139万円（0.8%）減少したものの、現金・預金の増などにより流動資産が7億8,322万円（5.9%）増加したことから、合計では2億9,183万円（0.4%）増加し754億7,240万円となっている。

負債については、企業債の減などにより固定負債が6億4,623万円（2.7%）減少したほか、未払金の減などにより流動負債が6,260万円（2.4%）減少したことなどから、合計では9億3,817万円（2.3%）減少し395億4,669万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが26億3,760万円の資金増加、投資活動によるものが17億1,446万円の資金減少、財務活動によるも

のが3億1,619万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して6億695万円増加し、129億9,020万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率はいずれも全般的に良好な数値を保っている。

【意見】

令和3年度の損益については、前年度と比較して、営業収益の根幹をなす給水収益が減少したものの、総係費の減などにより営業費用が減少しており、この結果、黒字となった。

しかしながら、水道事業においては、人口減少に伴う水需要の減少、施設や管路の老朽化に伴う更新需要の増加など、経営環境は今後も厳しさを増すものと予測されることから、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、水需要の見通しに合わせた施設規模の適正化などにより費用を抑制していく必要があると考える。

このことについては、「第3期・県都『あきた』改革プラン^{※1}」や「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」に基づき事業を実施しているところであるが、適時、取組の成果を評価・検証し、見直しを行い、計画・目標の達成に向け取組を着実に実施されたい。

特に、仁井田浄水場等整備事業については計画されている事業費が多額であることから、経済的・効率的な実施に努められたい。

なお、地震などの大規模災害に対応するため、引き続き計画的に管路等の耐震化や供給システムの強化などの災害対策を進めるとともに、料金収入等における未収金については、債権管理を適切に行い、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点からも新たな発生の防止に意を用い、その縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は9頁から30頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

下水道事業会計

【業務実績】

令和3年度の普及状況は、前年度と比較して、処理区域内人口が702人減の285,559人、水洗化人口が91人減の257,620人となっている。また、下水道普及率は0.6ポイント上昇し94.7%、水洗化率も0.2ポイント上昇し90.2%となっている。

建設改良工事については、管渠建設事業として、浸水対策のため土崎、新屋地区などで雨水管などの整備を、下浜地区などで污水管の面整備などを行い総延長4,645.7mの管渠を布設したほか、川尻、八橋地区などにおいて4,221.7mの老朽管の改築などを実施している。また、ポンプ場建設事業として、八橋污水中継ポンプ場No.1、2雨水沈澱池搔寄機更新工事などを実施した。特定環境保全公共下水道事業では、豊岩、外旭川および雄和戸賀沢地区などに4,386.1mの污水管を布設している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、他会計負担金の減などにより営業収益が2,693万円（0.4%）の減少、長期前受金戻入の減などにより営業外収益が1億2,500万円（3.7%）の減少、その他特別利益の増などにより特別利益が143万円（730.9%）の増加となっている。これにより総収益は1億5,051万円（1.5%）減の101億4,695万円となっている。

一方、費用については、ポンプ場費の増などにより営業費用が869万円（0.1%）の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が1億6,534万円（17.2%）の減少、固定資産売却損の減などにより特別損失が461万円（98.0%）の減少となっている。これにより総費用は1億6,126万円（1.6%）減の97億6,808万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して1,075万円（2.9%）増の3億7,887万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、機械及び装置の減などにより固定資産が8億5,780万円（0.5%）減少したほか、前払金の減などにより流動資産が2,184万円（0.4%）減少したことから、合計では8億7,964万円（0.5%）減少し1,677億6,109万円となっている。

負債については、企業債の減などにより固定負債が18億7,196万円（3.1%）減少したほか、長期前受金の収益化などにより繰延収益が4億3,200万円（0.8%）減少したことなどから、合計では24億1,963万円（2.0%）減少し、

1,198億2,584万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが41億9,710万円の資金増加、投資活動によるものが29億1,053万円の資金減少、財務活動によるものが11億4,445万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して1億4,212万円増加し43億6,517万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも好転している。

【意見】

収益については、前年度と比較して、総収益においてわずかに減少している。一方、費用については、令和2年度途中に汚水処理を八橋下水道終末処理場から県の秋田臨海処理センターに切替えたことなどに伴い、営業費用のうち資産減耗費および処理場費などが減少するとともに、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用も減少しており、この結果、令和3年度損益は黒字となった。

下水道事業においては、本市人口の減少に伴い下水道使用料の収益減少が予測されるなか、施設および管渠の老朽化対策や耐震化等により建設改良費等の増加が見込まれ、経営環境はますます厳しさを増すものと推測される。

このことについては、使用料収納率や水洗化率の向上等により収益を確保するとともに、「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」および「秋田市公共施設等総合管理計画^{※3}」等に基づき、老朽施設や管渠の更新を計画的に実施し、施設や管渠の維持管理に係る包括的民間業務委託を導入するなど事業運営の一層の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

また、地震や豪雨などの大規模災害に対応するため、引き続き施設および管渠の耐震化や浸水対策などを推進するほか、有収率については微減が続き、使用料充足率も減少傾向にあることから、管渠更生や修繕など雨天時進入水対策を進め有収率の向上を図られたい。

なお、下水道使用料等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点からも新たな発生の防止に意を用いるとともに、債権管理を適切に行うことで、その縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は31頁から52頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

農業集落排水事業会計

【業務実績】

令和3年度の普及状況は、前年度と比較して処理区域内人口が1,495人減の7,661人、水洗化人口が1,449人減の7,347人となっている。また、普及率は0.5ポイント低下し2.5%、水洗化率は0.2ポイント低下し95.9%となっている。

建設改良工事については、農業集落排水建設改良事業として、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠の移設工事を実施した。また、上新城小又字熊入沢地内ほかにおいて、老朽化したポンプ設備の更新工事を実施した。

なお、令和3年度は農業集落排水事業対象処理区のうち、豊岩地域の3処理区について汚水処理施設を廃止のうえ下水道に接続し、会計を下水道事業会計へ引き継いだ。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、農業集落排水施設使用料の減などにより営業収益が1,099万円（8.6%）減少し、長期前受金戻入の減などにより営業外収益が4,799万円（7.9%）減少したが、特別利益は1,011万円（皆増）の増加となっている。これにより総収益は4,887万円（6.7%）減の6億8,366万円となっている。

一方、費用については、減価償却費の減などにより営業費用が4,544万円（7.0%）の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が562万円（8.7%）の減少となっている。これにより総費用は5,093万円（7.1%）減の6億6,303万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して206万円（11.1%）増の2,063万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度と比較して376万円（1.6%）減の2億3,431万円となっている。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、下水道事業会計への引継により固定資産が10億2,397万円（9.8%）減少したことなどから、合計では10億3,758万円（9.3%）減少し100億9,790万円となっている。

負債については、企業債の減などにより固定負債が3億1,519万円（11.9%）減少したほか、下水道事業会計への引継などにより繰延収益が5億9,517万円（12.6%）減少したことなどから、合計では9億1,237万円（11.8%）減少し67億9,520万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが2億971万円の資金

増加、投資活動によるものが3,144万円の資金増加、財務活動によるものが1億9,879万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して4,236万円増加し6億5,728万円となっている。

なお、主要財務比率は、固定資産対長期資本比率、有形固定資産減価償却率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率において概ね前年度並みであった。

【意見】

収益については、前年度と比較して、営業収益の根幹をなす施設使用料や長期前受金戻入の減などにより減少した。一方、費用については、減価償却費の減などにより営業費用が減少した。結果的に、令和3年度の損益は黒字となったものの、黒字の要因は営業外収益である一般会計からの繰入金である。

引き続き、本事業は汚水処理の効率化を推進するため、処理区の大部分を順次公共下水道へ接続し農業集落排水施設を廃止するとともに、未接続の隣接する施設については統合を進め事業規模の適正化を図ることとしている。下水道への接続により本事業の収益は減少するが、費用についても、管路等の維持管理が下水道事業会計へ移行し、統合により処理場の維持管理費用が縮減されるなど、本事業全体の会計規模の縮小が想定される。

こうしたことから、今後の経営においては、「第3期・県都『あきた』改革プラン^{※1}」および「秋田市公共施設等総合管理計画^{※3}」等に基づき、計画・目標の達成に向け取組を着実に実施するとともに、一層の事業の効率化やコストの縮減を図られたい。

なお、施設使用料等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点からも新たな発生の防止に意を用いるとともに、債権管理を適切に行うことで、その縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は53頁から76頁までに述べるとおりである。

※計画の概要については、8頁を参照

【参考】

※1 第3期・県都『あきた』改革プラン（第7次秋田市行政改革大綱）

人口減少・少子高齢社会の進行に適応した持続可能な行財政運営の実現に向け、令和元年度から令和4年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革や成果指標を平成31年1月に定めたもの。

上下水道事業については、仁井田浄水場の更新に当たり官民連携手法の活用を検討することや、秋田県流域下水道への接続による単独公共下水道の廃止、農業集落排水処理施設の廃止などが改革項目に掲げられている。

※2 秋田市上下水道事業基本計画

安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを提供できる機能を維持、継続するため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする経営の基本方針を平成29年3月に定めたもの。

仁井田浄水場の更新などによる安全な水道水の供給、水道管路の耐震化や下水道管路の改築などによる災害に強い上下水道の構築、施設の統廃合による事業運営の効率化などが定められている。

※3 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来負担の軽減を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に改訂したもの。

上下水道事業については、人口減少等を踏まえた長期的視点に立った事業計画の進行管理、民間委託の推進などによる経営の効率化、災害時のライフラインの維持、施設規模の適正化や施設の統廃合、再配置の検討などが今後の方向性として定められている。

令和 3 年度

水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	7,724,804,000	7,712,101,000	7,766,108,997	—	54,007,997	100.7
収益的 支 出	7,097,577,000	6,583,526,000	6,432,649,850	52,272,000	△98,604,150	97.7
差 引	627,227,000	1,128,575,000	1,333,459,147	△52,272,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.7%（前年度100.9%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.7%（前年度95.8%）で、不用額は98,604千円となっている。翌年度繰越額52,272千円は、配水管整備事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,333,459千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	2,169,086,000	1,877,160,000	1,554,371,293	326,033,000	3,244,293	82.8
資本的 支 出	5,325,703,000	4,927,426,000	3,815,363,991	919,207,430	△192,854,579	77.4
差 引	△3,156,617,000	△3,050,266,000	△2,260,992,698	△593,174,430	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は82.8%（前年度98.6%）で、翌年度繰越額326,033千円の内訳は、企業債294,100千円、負担金及び寄附金31,933千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は77.4%（前年度97.3%）で、不用額は192,855千円となっている。翌年度繰越額919,207千円は、配水管整備事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,260,993千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額175,929千円、減債積立金462,087千円および過年度分損益勘定留保資金1,622,977千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
29	7,623,283,000	7,660,087,332	6,978,730,649	100.0	100.0	100.0	91.5	91.1
30	7,657,588,000	7,636,468,959	6,955,293,355	100.5	99.7	99.7	90.8	91.1
元	7,625,926,000	7,661,346,220	6,920,463,061	100.0	100.0	99.2	90.7	90.3
2	7,579,905,000	7,649,732,402	6,933,382,625	99.4	99.9	99.4	91.5	90.6
3	7,712,101,000	7,766,108,997	7,013,162,231	101.2	101.4	100.5	90.9	90.3
前年度 対 比	132,196,000	116,376,595	79,779,606	(1.7)	(1.5)	(1.2)	—	—

平成29年度に比較すると、予算現額1.2%、調定額1.4%、収入額0.5%の増、また、前年度対比では予算現額1.7%、調定額1.5%、収入額1.2%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は90.3%（前年度90.6%）で、未収額は752,947千円（前年度716,350千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
29	6,512,400,000	6,208,574,397	33,894,000	269,931,603	100.0	100.0	95.3	4.1
30	6,783,451,000	6,542,147,024	16,649,000	224,654,976	104.2	105.4	96.4	3.3
元	6,932,102,000	6,639,456,041	—	292,645,959	106.4	106.9	95.8	4.2
2	6,803,396,000	6,518,542,318	25,419,000	259,434,682	104.5	105.0	95.8	3.8
3	6,583,526,000	6,432,649,850	52,272,000	98,604,150	101.1	103.6	97.7	1.5
前年度 対 比	△219,870,000	△85,892,468	26,853,000	△160,830,532	(△3.2)	(△1.3)	—	—

平成29年度に比較すると、予算現額1.1%、決算額3.6%の増となっている。

決算額の前年度対比では、総係費の減などにより、1.3%の減（前年度1.8%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第11条他会計からの補助金および第13条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	1,411,600,000	1,092,100,000	△319,500,000	地方公共団体 金 融 機 構 1,092,100,000
一時借入金	500,000,000	—	△500,000,000	
職員給与費	812,822,000	805,172,181	△7,649,819	
交 際 費	50,000	13,000	△37,000	
他会計からの 補 助 金	19,291,000	19,291,000	0	
たな卸資産 購入限度額	160,000,000	94,356,120	△65,643,880	

注 企業債の議決予算額と執行額との差319,500千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額294,100千円、不用額25,400千円である。

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,407,090,462	営業費用 5,685,493,678	営業損益 721,596,784
営業外収益 664,919,887	営業外費用 294,461,361	営業外損益 370,458,526
特別利益 61,778,851	特別損失 4,857,493	特別損益 56,921,358
総収益 7,133,789,200	総費用 5,984,812,532	純損益 1,148,976,668

総収益は7,133,789千円（前年度7,018,556千円）で、前年度に比較して115,233千円（1.6%）増加している。

総費用は5,984,813千円（前年度6,093,470千円）で、前年度に比較して108,657千円（1.8%）減少している。

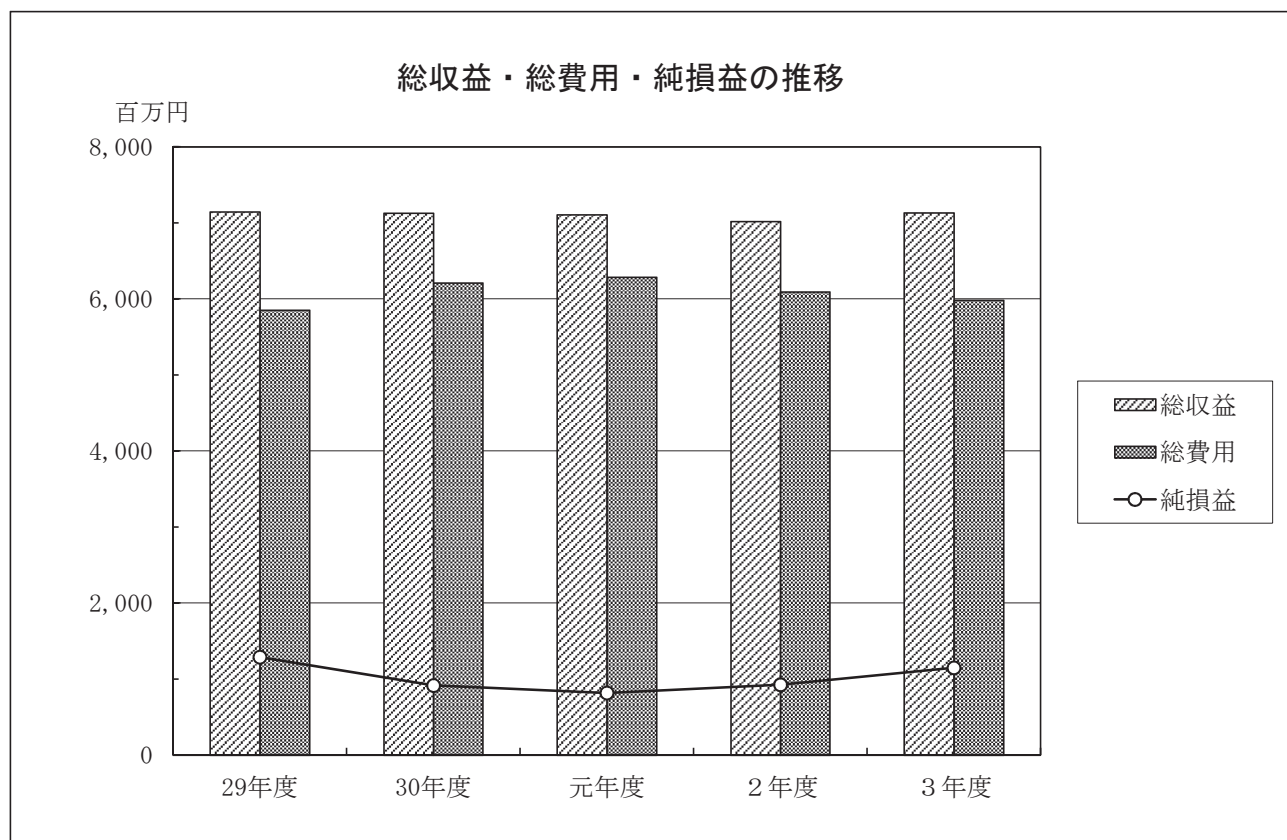
この結果、純損益は1,148,976千円の純利益（前年度925,086千円の純利益）となり、前年度に比較して純利益が223,890千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
29	7,146,275,760	5,855,046,950	1,291,228,810
30	7,126,969,429	6,209,506,108	917,463,321
元	7,107,112,145	6,289,586,646	817,525,499
2	7,018,556,341	6,093,469,725	925,086,616
3	7,133,789,200	5,984,812,532	1,148,976,668



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,407,090,462	6,373,900,760	33,189,702	0.5
給 水 収 益	6,062,965,772	6,079,234,815	△16,269,043	△0.3
受 託 工 事 収 益	103,004,567	82,205,924	20,798,643	25.3
そ の 他 営 業 収 益	241,120,123	212,460,021	28,660,102	13.5
営 業 費 用	5,685,493,678	5,773,123,271	△87,629,593	△1.5
原 水 及 び 浄 水 費	930,666,004	912,353,379	18,312,625	2.0
配 水 費	938,244,447	947,981,875	△9,737,428	△1.0
給 水 費	370,094,444	422,036,510	△51,942,066	△12.3
受 託 工 事 費	104,502,370	102,339,756	2,162,614	2.1
業 務 費	447,029,313	445,256,033	1,773,280	0.4
総 係 費	274,535,743	357,011,368	△82,475,625	△23.1
減 価 償 却 費	2,543,781,415	2,523,516,502	20,264,913	0.8
資 産 減 耗 費	76,639,942	62,627,848	14,012,094	22.4
営 業 損 益	721,596,784	600,777,489	120,819,295	—

営業収益は33,190千円（0.5%）増加しており、項目別にみると、その他営業収益28,660千円（13.5%）、受託工事収益20,799千円（25.3%）の増、給水収益16,269千円（0.3%）の減となっている。

営業費用は87,630千円（1.5%）減少しており、項目別にみると、総係費82,476千円（23.1%）、給水費51,942千円（12.3%）、配水費9,737千円（1.0%）の減、減価償却費20,265千円（0.8%）、原水及び浄水費18,313千円（2.0%）などの増となっている。

この結果、営業損益は721,597千円の利益となっており、前年度に比較して利益が120,819千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	664,919,887	644,655,581	20,264,306	3.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	124,509	683,555	△559,046	△81.8
他 会 計 補 助 金	19,291,000	22,470,000	△3,179,000	△14.1
長 期 前 受 金 戻 入	602,819,849	577,828,862	24,990,987	4.3
雑 収 益	42,684,529	43,673,164	△988,635	△2.3
営 業 外 費 用	294,461,361	319,982,707	△25,521,346	△8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,214,380	318,679,640	△25,465,260	△8.0
雑 支 出	1,246,981	1,303,067	△56,086	△4.3
営 業 外 損 益	370,458,526	324,672,874	45,785,652	—

営業外収益は20,264千円（3.1%）増加しており、項目別にみると、長期前受金戻入24,991千円（4.3%）の増、他会計補助金3,179千円（14.1%）、雑収益989千円（2.3%）、受取利息及び配当金559千円（81.8%）の減となっている。

営業外費用は25,521千円（8.0%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費25,465千円（8.0%）、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出56千円（4.3%）の減となっている。

この結果、営業外損益は370,459千円の利益となっており、前年度に比較して利益が45,786千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	61,778,851	—	61,778,851	皆増
固定資産売却益	576,699	—	576,699	皆増
その他特別利益	61,202,152	—	61,202,152	皆増
特 別 損 失	4,857,493	363,747	4,493,746	殆増
固定資産売却損	148,870	340,550	△191,680	△56.3
減 損 損 失	4,696,104	—	4,696,104	皆増
過年度損益修正損	12,519	23,197	△10,678	△46.0
特 別 損 益	56,921,358	△363,747	57,285,105	—

特別利益は61,779千円（皆増）増加しており、項目別にみると、退職給付引当金戻入によるその他特別利益61,202千円（皆増）、固定資産売却益577千円（皆増）の増となっている。

特別損失は4,494千円（殆増）増加しており、項目別にみると、減損損失4,696千円（皆増）の増、固定資産売却損192千円（56.3%）、過年度損益修正損11千円（46.0%）の減となっている。

この結果、特別損益は56,921千円の利益となっており、前年度に比較して利益が57,285千円増加している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

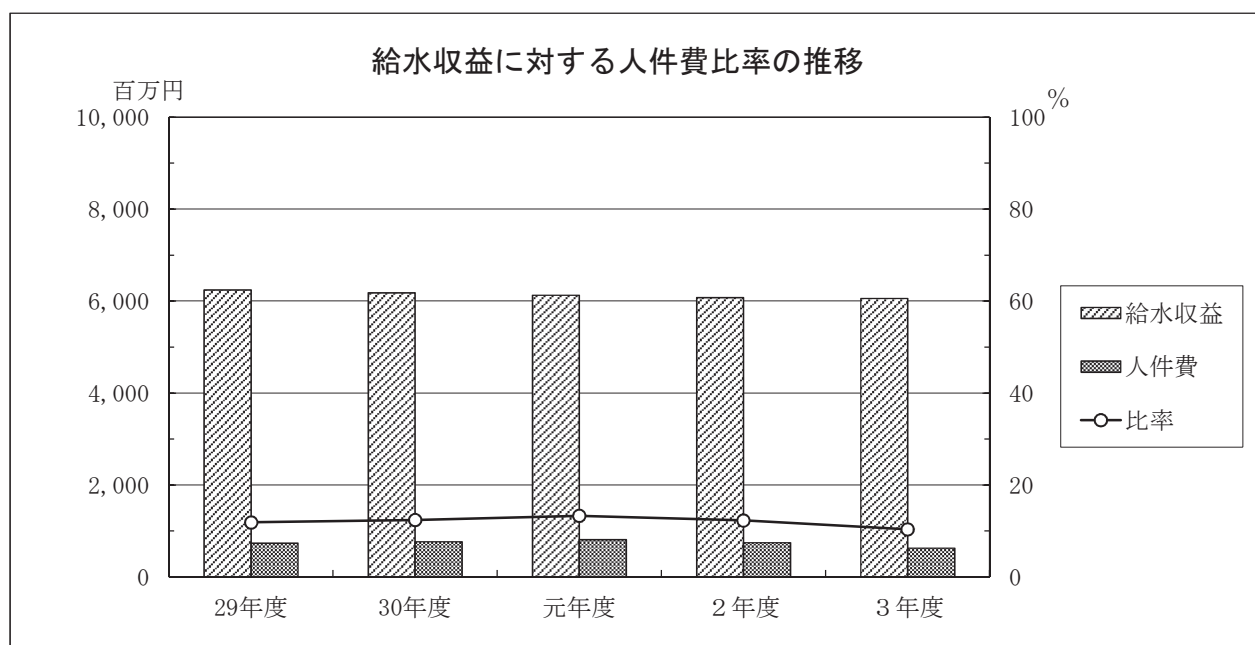
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
29	6,240,768,028	740,409,729	11.9
30	6,184,726,498	768,131,024	12.4
元	6,130,011,723	812,391,402	13.3
2	6,079,234,815	750,242,029	12.3
3	6,062,965,772	629,252,669	10.4

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して120,989千円（16.1%）減少しており、項目別にみると、退職給付費84,264千円（皆減）、給料14,335千円（3.9%）、手当等11,310千円（8.2%）、法定福利費6,012千円（5.7%）などの減となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は10.4%となり、前年度に比較すると1.9ポイント低下している。



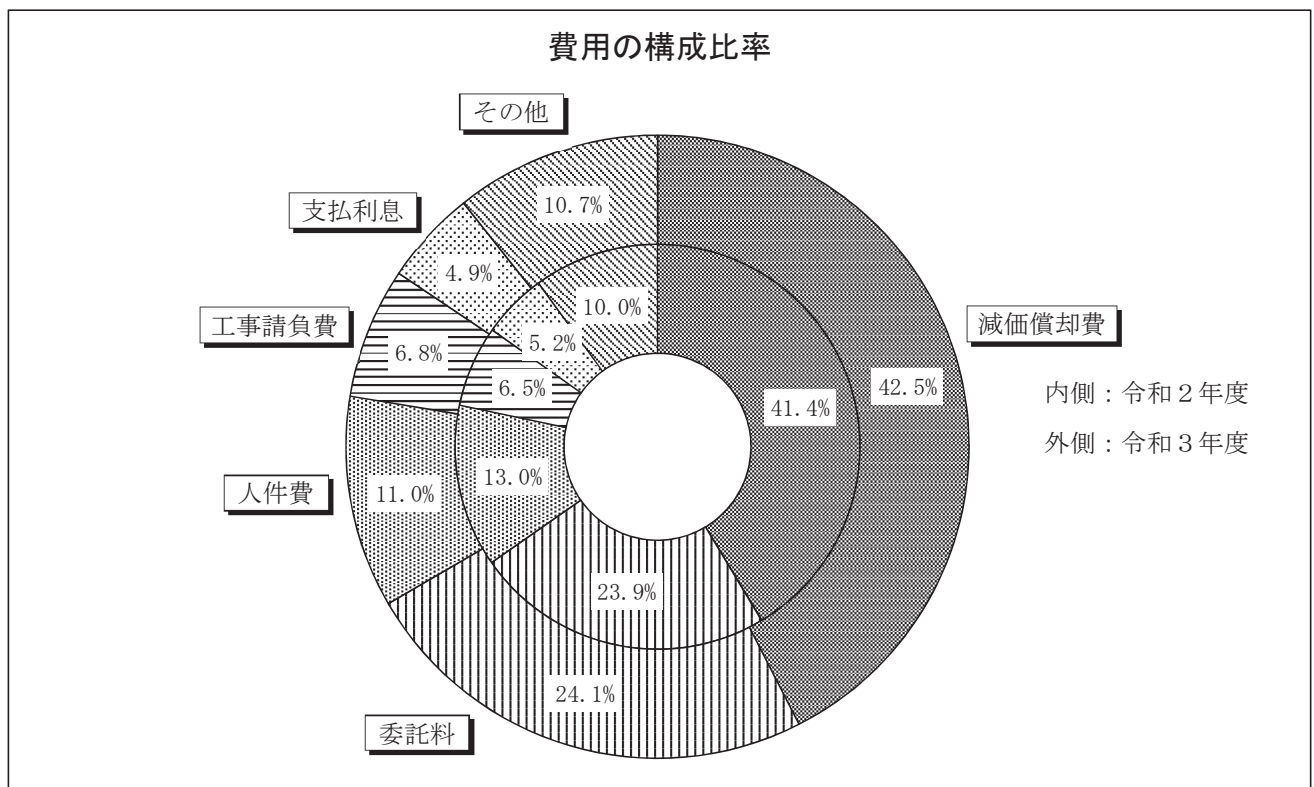
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	2,543,781,415	42.5	2,523,516,502	41.4	20,264,913	1.1
委 託 料	1,445,126,275	24.1	1,457,911,023	23.9	△12,784,748	0.2
人 件 費	656,270,555	11.0	793,073,402	13.0	△136,802,847	△2.0
工 事 請 負 費	405,972,000	6.8	392,050,000	6.5	13,922,000	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,214,380	4.9	318,679,640	5.2	△25,465,260	△0.3
そ の 他 の 経 費	640,447,907	10.7	608,239,158	10.0	32,208,749	0.7
計	5,984,812,532	100.0	6,093,469,725	100.0	△108,657,193	—

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、人件費2.0ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.3ポイントなどの低下、減価償却費1.1ポイント、工事請負費0.3ポイント、委託料0.2ポイントなどの上昇となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および施設などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					2年度	3年度
行政区域内現在人口 a (人)	304,026	302,005	303,245	100.4	99.3	99.7
計画給水人口 b (人)	319,100	319,100	319,100	100.0	100.0	100.0
現在給水人口 c (人)	302,165	300,173	302,215	100.7	99.3	100.0
行政区域内現在人口 に対する普及率 c/a (%)	99.4	99.4	99.7	—	—	—
計画給水人口に 対する普及率 c/b (%)	94.7	94.1	94.7	—	—	—
送配水管総延長 d (m)	1,975,060	1,976,074	1,976,132	100.0	100.1	100.1
年間総配水量 e (m ³)	35,329,597	35,325,396	34,842,496	98.6	100.0	98.6
送配水管使用効率 e/d(m ³ /m)	17.89	17.88	17.63	—	—	—

注 すう勢比率は令和元年度を基準とする。

行政区域内現在人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は2,042人増加し、行政区域内現在人口に対する普及率は0.3ポイント上昇し、99.7%となっている。

送配水管総延長は58m (0.0%) 伸び、年間総配水量は482,900m³ (1.4%) 減少している。これにより、送配水管1m当たりの使用効率は0.25ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
配水能力 A (m ³ /日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m ³ /日)	(112,849) 97,691	(109,353) 96,828	(107,954) 96,529	(106,305) 96,782	(104,470) 95,459
施設利用率 B/A (%)	(57.2) 49.6	(55.5) 49.1	(54.8) 49.0	(53.9) 49.1	(53.0) 48.4

注 () 内の数字は年間最高値である。

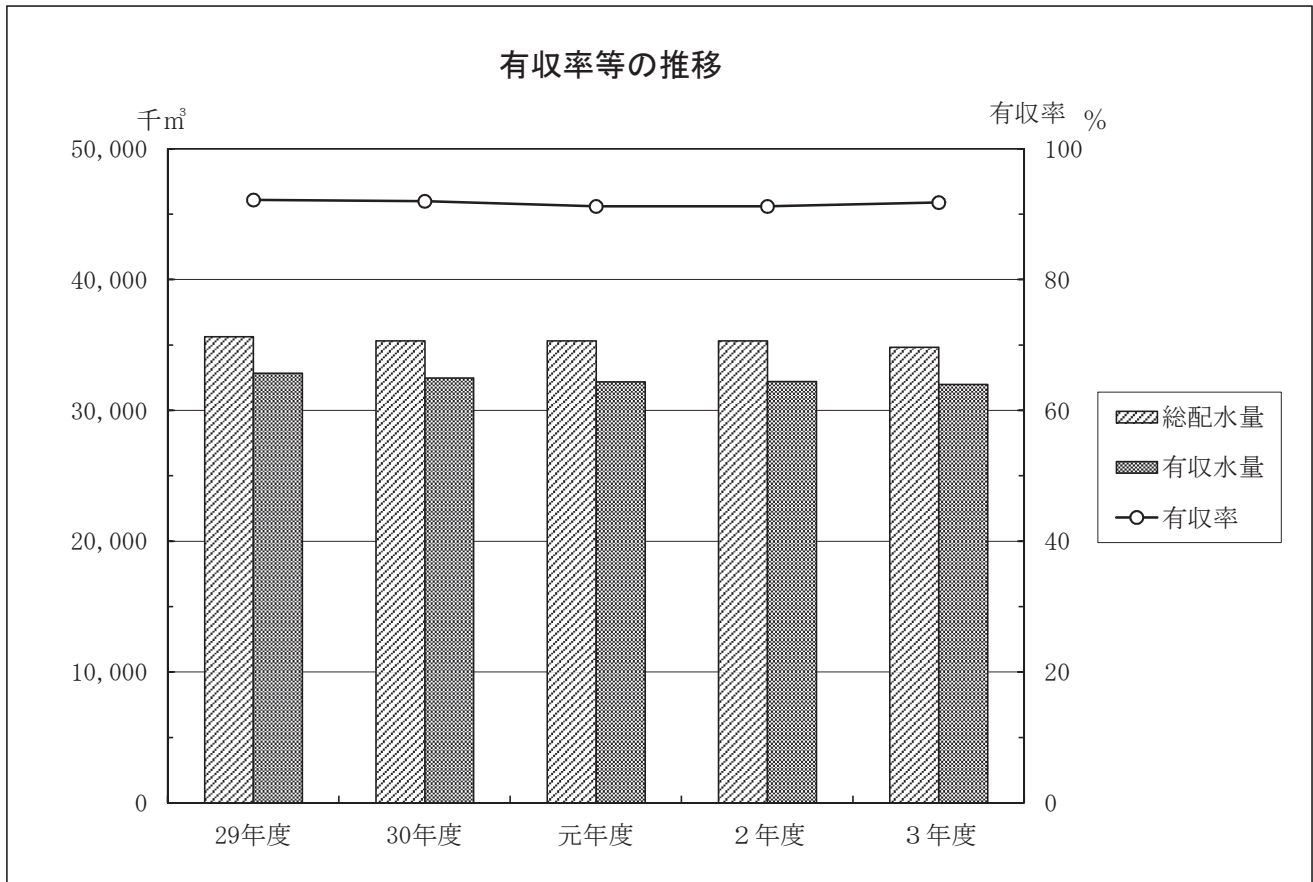
施設利用率は、一日平均48.4% (前年度49.1%)、年間最高値は53.0% (前年度53.9%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総配水量 A (m ³)	35,657,158	35,342,269	35,329,597	35,325,396	34,842,496
有収水量 B (m ³)	32,866,905	32,502,978	32,216,556	32,231,539	31,997,170
有収率 B/A (%)	92.2	92.0	91.2	91.2	91.8

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は482,900m³ (1.4%)、有収水量は234,369m³ (0.7%)減少している。これにより、有収率は前年度に比較して0.6ポイント上昇し、91.8%となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度
有収水量 1 m ³ 当 たり 単 価	営 業 費 用 (円)	161.69	158.01	155.58
	営 業 外 費 用 (円)	10.76	9.93	9.20
	計 (円) (すう勢比率)	172.45 (100.0%)	167.94 (97.4%)	164.78 (95.6%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 価 格 (円) (すう勢比率)		190.28 (100.0%)	188.61 (99.1%)	189.48 (99.6%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 利 益 (円)		17.83	20.67	24.70
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)		10.3	12.3	15.0
総配水量 1 m ³ 当 たり 総 原 価 (円)		157.39	153.24	151.47
料 金 回 収 率 (%)		110.3	112.3	115.0

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量 1 m³ 当 たり 販 売 価 格 = 給 水 収 益 / 有 収 水 量

3 総配水量 1 m³ 当 たり 総 原 価 = (事 業 費 用 - 受 託 工 事 費 - 長 期 前 受 金 戻 入) / 総 配 水 量

4 料金回収率 = (給水収益) / (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100

有収水量 1 m³ 当 たり の 単 価 を 前 年 度 に 比 較 す る と、3 円 16 銭 (1.9%) 低 下 し、164 円 78 銭 とな っ て い る。一 方、有 収 水 量 1 m³ 当 たり の 販 売 価 格 は 87 銭 (0.5%) 上 昇 し、189 円 48 銭 とな っ て お り、差 引 き 24 円 70 銭 の 利 益 とな っ て い る。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	1.7	1.2	1.1	1.2	1.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	122.1	114.8	113.0	115.2	119.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	122.1	114.2	113.1	115.2	118.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	120.8	111.2	109.3	110.9	113.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

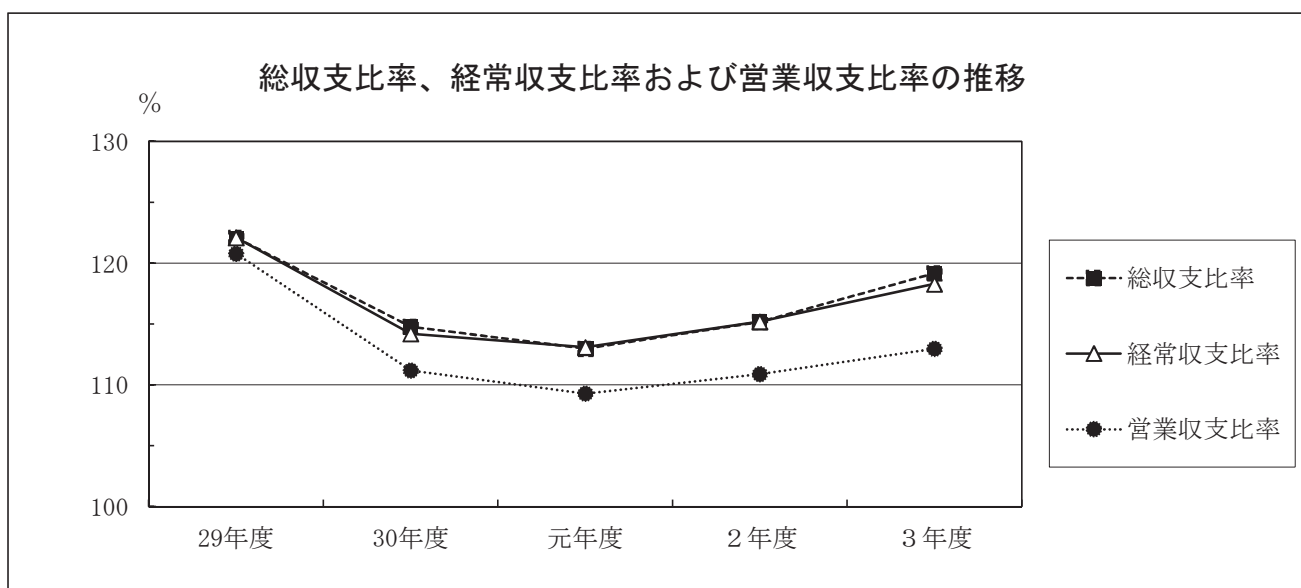
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	元 年 度 A	2 年 度 B	3 年 度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					元年度	2年度	3年度
固 定 資 産	62,051,795	61,839,182	61,347,794	99.2	82.4	82.3	81.3
有形固定資産	(60,008,830)	(59,912,998)	(59,538,391)	(99.4)	(79.7)	(79.7)	(78.9)
無形固定資産	(2,038,165)	(1,921,384)	(1,804,603)	(93.9)	(2.7)	(2.6)	(2.4)
投 資 その 他 の 資 産	(4,800)	(4,800)	(4,800)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
流 動 資 産	13,213,793	13,341,391	14,124,608	105.9	17.6	17.7	18.7
資 産 計	75,265,588	75,180,573	75,472,402	100.4	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	24,204,963	23,683,633	23,037,404	97.3	32.2	31.5	30.5
流 動 負 債	3,051,623	2,641,520	2,578,921	97.6	4.0	3.5	3.4
繰 延 収 益	14,333,247	14,159,701	13,930,361	98.4	19.0	18.8	18.5
資 本 金	22,185,541	22,738,413	23,225,726	102.1	29.5	30.3	30.8
剰 余 金	11,490,214	11,957,306	12,699,990	106.2	15.3	15.9	16.8
資本剰余金	(7,675,792)	(7,676,260)	(7,678,493)	(100.0)	(10.2)	(10.2)	(10.2)
利益剰余金	(3,814,422)	(4,281,046)	(5,021,497)	(117.3)	(5.1)	(5.7)	(6.6)
負 債 ・ 資 本 計	75,265,588	75,180,573	75,472,402	100.4	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して491,387千円（0.8%）減少し、構成比率は81.3%となっている。その内訳は、構築物490,752千円（0.9%）、ダム使用権108,021千円（5.8%）、建物88,501千円（5.2%）などの減、建設仮勘定260,600千円（106.4%）、車両運搬具15,285千円（81.7%）の増である。

流動資産は前年度に比較して783,217千円（5.9%）増加し、構成比率は18.7%となっている。その内訳は、現金・預金606,951千円（4.9%）、前払金192,514千円（殆増）などの増、貸倒引当金控除後の未収金13,803千円（1.6%）、貯蔵品2,444千円（3.2%）などの減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して646,228千円（2.7%）減少し、構成比率は30.5%となっている。その内訳は、企業債410,911千円（1.9%）、退職給付引当金177,807千円（16.2%）、修繕引当金47,510千円（4.9%）などの減である。

流動負債は前年度に比較して62,599千円（2.4%）減少し、構成比率は3.4%となっている。その内訳は、未払金63,465千円（7.2%）、預り金8,580千円（4.4%）、賞与引当金5,624千円（9.4%）などの減、企業債15,935千円（1.1%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して229,341千円（1.6%）減少し、構成比率は18.5%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して487,313千円（2.1%）増加し、構成比率は30.8%となっている。

剰余金は前年度に比較して742,684千円（6.2%）増加し、構成比率は16.8%となっている。その内訳は、建設改良積立金463,000千円（15.7%）、当年度未処分利益剰余金277,451千円（20.8%）、受贈財産評価額2,233千円（0.0%）の増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 A	1,445,863	1,431,611	1,443,270	1,505,930	1,487,076
減価償却費 B	2,436,484	2,469,525	2,500,696	2,523,517	2,543,781
長期前受金戻入 C	575,867	572,069	581,003	577,829	602,820
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	77.7	75.4	75.2	77.4	76.6
企業債借入額	1,010,700	1,083,400	971,000	1,064,600	1,092,100
企業債未償還期末残高	24,302,611	23,954,400	23,482,131	23,040,801	22,645,825

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ18,854千円減の1,487,076千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は76.6%となっている。また、本年度の企業債借入額は1,092,100千円であり、その結果、未償還残高は22,645,825千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	23.2	23.1	23.5	24.8	24.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	6.3	5.9	5.6	5.2	4.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	29.4	29.1	29.1	30.0	29.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝給水収益

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	86.9	86.3	85.9	85.2	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産減価償却率	49.3	50.1	51.0	52.0	53.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	391.0	429.4	433.0	505.1	547.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	386.9	426.2	430.5	501.8	537.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	358.6	395.0	400.1	468.8	503.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 料金収納率	93.2	93.3	93.2	93.1	93.3	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

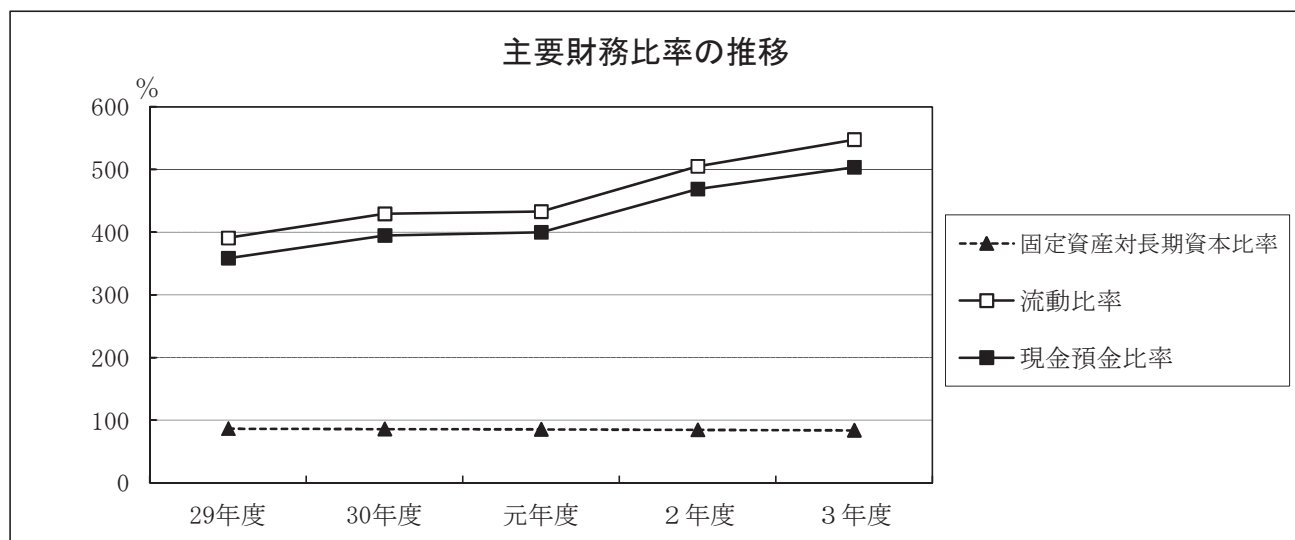
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 料金収納率は、1年間の水道料金総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	単位 円		
	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,148,976,668	925,086,616	223,890,052
減価償却費	2,543,781,415	2,523,516,502	20,264,913
減損損失	4,696,104	—	4,696,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177,807,175	△89,263,845	△88,543,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,355,879	1,070,635	5,285,244
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△47,510,000	—	△47,510,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,315,396	△3,601,450	△1,713,946
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,027,206	△768,727	△258,479
長期前受金戻入額	△602,819,849	△577,828,862	△24,990,987
受取利息及び受取配当金	△124,509	△683,555	559,046
支払利息	293,214,380	318,679,640	△25,465,260
有形固定資産除却損	76,639,942	62,627,848	14,012,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	△427,829	340,550	△768,379
未収金の増減額 (△は増加)	△28,124,678	18,837,477	△46,962,155
未払金の増減額 (△は減少)	△81,172,547	14,118,123	△95,290,670
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,444,414	△4,475,489	6,919,903
前払金の増減額 (△は増加)	△192,513,500	△4,796,900	△187,716,600
預り金の増減額 (△は減少)	△8,579,828	2,251,284	△10,831,112
小計	2,930,686,285	3,185,109,847	△254,423,562
利息及び配当金の受取額	124,509	683,555	△559,046
利息の支払額	△293,214,380	△318,679,640	25,465,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,596,414	2,867,113,762	△229,517,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,105,424,580	△2,749,836,403	644,411,823
有形固定資産の売却による収入	843,487	186,000	657,487
国庫補助金等による収入	103,631,000	85,720,000	17,911,000
国庫補助金返還による支出	△9,175,133	△8,802,046	△373,087
負担金等による収入	295,668,080	326,959,795	△31,291,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,457,146	△2,345,772,654	631,315,508
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,092,100,000	1,064,600,000	27,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,487,075,935	△1,505,929,688	18,853,753
他会計からの出資による収入	78,788,000	94,409,000	△15,621,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,187,935	△346,920,688	30,732,753
資金増加額	606,951,333	174,420,420	432,530,913
資金期首残高	12,383,251,437	12,208,831,017	174,420,420
資金期末残高	12,990,202,770	12,383,251,437	606,951,333

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,637,596千円の資金増加で、前年度に比較して229,517千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益1,148,976千円や減価償却費2,543,781千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,714,457千円の資金減少で、前年度に比較して631,316千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出2,105,425千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは316,188千円の資金減少で、前年度に比較して30,733千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1,487,076千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して606,951千円増加し、12,990,203千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	28年度まで	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	計
給 水 収 益	31,087,627	4,477,868	3,073,276	10,214,334	7,514,448	446,065,485	502,433,038
受託工事収益	—	—	38,961	—	—	19,906,981	19,945,942
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	263,557,000	263,557,000
雑 収 益	—	—	—	—	—	23,417,300	23,417,300
補 助 金	—	—	—	—	—	55,640,000	55,640,000
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	29,349,825	29,349,825
その他未収金	—	—	—	—	—	16,871,622	16,871,622
計	31,087,627	4,477,868	3,112,237	10,214,334	7,514,448	854,808,213	911,214,727
令和4年5月 末 日 まで の 入 金 高	66,712	94,139	56,396	123,408	518,946	825,857,526	826,717,127
令和4年5月 末 日 まで の 調 定 減 額 分	—	—	—	—	—	60	60
令和4年5月 末 日 残 高	31,020,915	4,383,729	3,055,841	10,090,926	6,995,502	28,950,627	84,497,540

本年度末の未収額は911,215千円で、令和4年5月末日までに826,717千円（90.7%）が収入済みとなり、5月末日現在の未収額は84,498千円（前年度91,178千円）となっている。

令和 3 年度

下水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
収益的 収 入	10,568,043,000	10,700,697,000	10,648,058,869	△52,638,131	99.5
収益的 支 出	10,327,201,000	10,232,126,800	10,020,622,654	△211,504,146	97.9
差 引	240,842,000	468,570,200	627,436,215	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.5%（前年度100.6%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.9%（前年度97.5%）で、不用額は211,504千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は627,436千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	5,885,483,000	7,462,977,000	5,640,421,778	1,831,565,000	9,009,778	75.6
資本的 支 出	9,675,000,000	11,800,110,000	9,727,456,108	1,999,597,000	△73,056,892	82.4
差 引	△3,789,517,000	△4,337,133,000	△4,087,034,330	△168,032,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は75.6%（前年度72.8%）で、翌年度繰越額1,831,565千円の内訳は、企業債1,270,000千円、補助金525,420千円、負担金36,145千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は82.4%（前年度80.6%）で、不用額は73,057千円となっている。翌年度繰越額1,999,597千円は、管渠建設事業や流域下水道事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,087,034千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248,563千円、減債積立金368,126千円、過年度分損益勘定留保資金2,311,920千円および当年度分損益勘定留保資金1,158,426千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
29	10,816,816,000	10,835,366,692	10,300,055,185	100.0	100.0	100.0	95.2	95.1
30	10,893,071,000	10,849,034,572	10,326,059,606	100.7	100.1	100.3	94.8	95.2
元	10,779,083,000	10,802,320,909	10,250,184,839	99.7	99.7	99.5	95.1	94.9
2	10,717,657,000	10,783,449,155	10,242,236,483	99.1	99.5	99.4	95.6	95.0
3	10,700,697,000	10,648,058,869	10,115,979,589	98.9	98.3	98.2	94.5	95.0
前年度対比	△16,960,000	△135,390,286	△126,256,894	(△0.2)	(△1.3)	(△1.2)	—	—

平成29年度に比較すると、予算現額1.1%、調定額1.7%、収入額1.8%の減、また、前年度対比では予算現額0.2%、調定額1.3%、収入額1.2%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は95.0%（前年度95.0%）で、未収額は532,079千円（前年度541,213千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
29	9,760,039,000	9,515,236,397	—	244,802,603	100.0	100.0	97.5	2.5
30	9,846,277,000	9,614,482,374	—	231,794,626	100.9	101.0	97.6	2.4
元	9,570,933,000	9,393,208,249	8,400,000	169,324,751	98.1	98.7	98.1	1.8
2	10,446,694,000	10,183,893,585	58,184,800	204,615,615	107.0	107.0	97.5	2.0
3	10,232,126,800	10,020,622,654	—	211,504,146	104.8	105.3	97.9	2.1
前年度対比	△214,567,200	△163,270,931	△58,184,800	6,888,531	(△2.1)	(△1.6)	—	—

平成29年度に比較すると、予算現額4.8%、決算額5.3%の増となっている。

決算額の前年度対比では、資産減耗費の減などにより、1.6%の減（前年度8.4%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	3,433,500,000	2,150,100,000	△1,283,400,000	地方公共団体 金 融 機 構 853,600,000 秋 田 銀 行 1,200,000,000 北 都 銀 行 96,500,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	—	△2,000,000,000	
職 員 給 与 費	572,524,000	568,001,251	△4,522,749	
他会計からの 補 助 金	1,173,406,000	1,173,406,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,283,400千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,270,000千円、不用額13,400千円である。

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,926,946,842	営業費用 8,972,612,085	営業損益 △2,045,665,243
営業外収益 3,218,383,503	営業外費用 795,373,336	営業外損益 2,423,010,167
特別利益 1,621,575	特別損失 93,218	特別損益 1,528,357
総収益 10,146,951,920	総費用 9,768,078,639	純損益 378,873,281

総収益は、10,146,952千円（前年度10,297,463千円）で、前年度に比較して150,511千円（1.5%）減少している。

総費用は、9,768,079千円（前年度9,929,338千円）で、前年度に比較して161,259千円（1.6%）減少している。

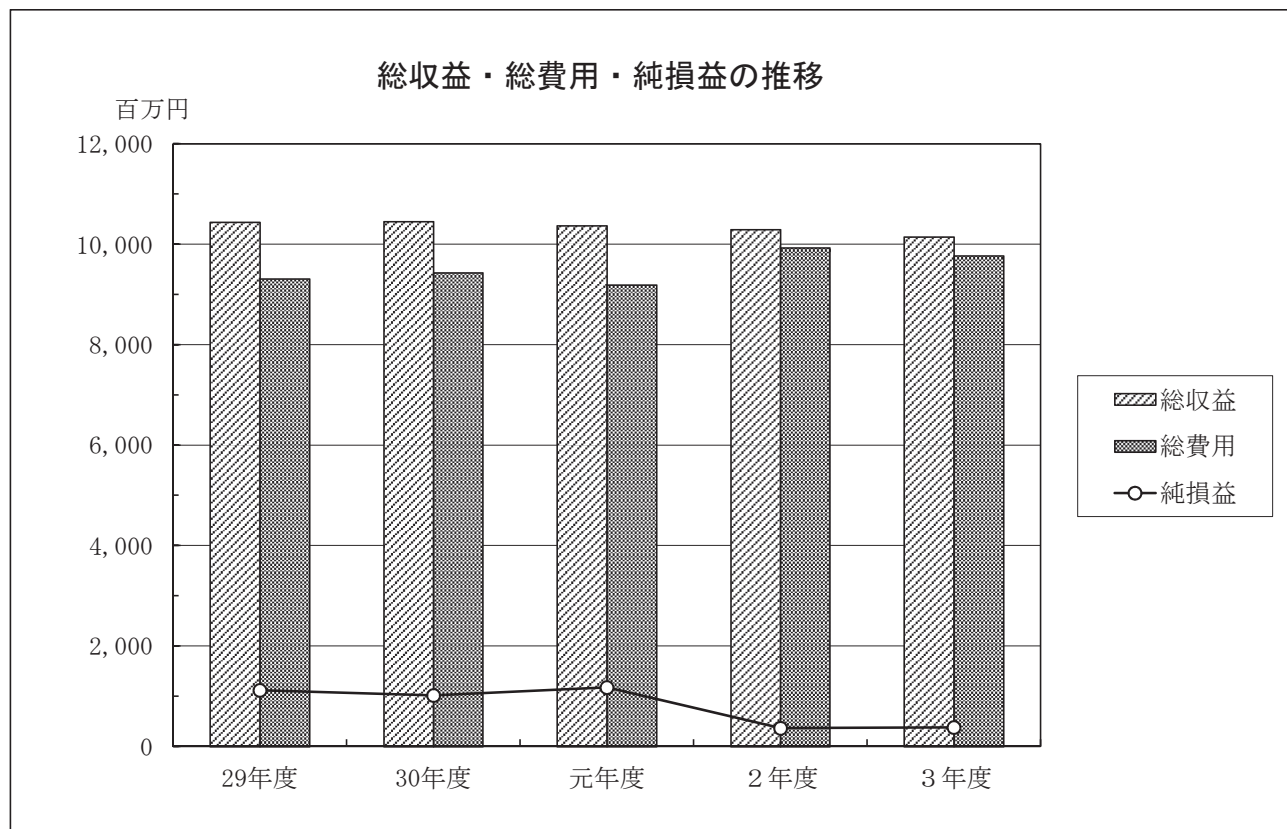
この結果、純損益は378,873千円の純利益（前年度368,125千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が10,748千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
29	10,435,877,834	9,313,075,532	1,122,802,302
30	10,451,922,614	9,433,612,915	1,018,309,699
元	10,372,115,636	9,194,935,636	1,177,180,000
2	10,297,463,373	9,929,337,781	368,125,592
3	10,146,951,920	9,768,078,639	378,873,281



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,926,946,842	6,953,879,807	△26,932,965	△0.4
下水道使用料	4,857,172,242	4,862,392,707	△5,220,465	△0.1
他会計負担金	2,069,554,000	2,091,288,000	△21,734,000	△1.0
その他営業収益	220,600	199,100	21,500	10.8
営 業 費 用	8,972,612,085	8,963,919,866	8,692,219	0.1
管 渠 費	409,253,631	386,951,315	22,302,316	5.8
ポ ン プ 場 費	680,231,770	483,453,273	196,778,497	40.7
処 理 場 費	29,445,831	263,255,198	△233,809,367	△88.8
流域下水道費	1,643,990,192	1,463,418,187	180,572,005	12.3
業 務 費	340,570,552	318,651,075	21,919,477	6.9
総 係 費	269,602,759	304,313,923	△34,711,164	△11.4
減 価 償 却 費	5,392,736,218	5,285,672,206	107,064,012	2.0
資 産 減 耗 費	206,781,132	458,204,689	△251,423,557	△54.9
営 業 損 益	△2,045,665,243	△2,010,040,059	△35,625,184	—

営業収益は26,933千円（0.4%）減少しており、項目別にみると、他会計負担金21,734千円（1.0%）、下水道使用料5,220千円（0.1%）の減、その他営業収益22千円（10.8%）の増となっている。

営業費用は8,692千円（0.1%）増加しており、項目別にみると、ポンプ場費196,778千円（40.7%）、流域下水道費180,572千円（12.3%）、減価償却費107,064千円（2.0%）などの増、資産減耗費251,424千円（54.9%）、処理場費233,809千円（88.8%）などの減となっている。

この結果、営業損益は2,045,665千円の損失となっており、前年度に比較して損失が35,625千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,218,383,503	3,343,388,411	△125,004,908	△3.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,570	73,059	△41,489	△56.8
他 会 計 補 助 金	1,173,406,000	1,211,511,000	△38,105,000	△3.1
補 助 金	31,663,000	4,787,500	26,875,500	561.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,009,780,607	2,103,255,141	△93,474,534	△4.4
雑 収 益	3,502,326	23,761,711	△20,259,385	△85.3
営 業 外 費 用	795,373,336	960,711,044	△165,337,708	△17.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	734,897,430	834,693,457	△99,796,027	△12.0
雑 支 出	60,475,906	126,017,587	△65,541,681	△52.0
営 業 外 損 益	2,423,010,167	2,382,677,367	40,332,800	—

営業外収益は125,005千円（3.7%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入93,475千円（4.4%）、他会計補助金38,105千円（3.1%）、雑収益20,259千円（85.3%）などの減、補助金26,876千円（561.4%）の増となっている。

営業外費用は165,338千円（17.2%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費99,796千円（12.0%）、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出65,542千円（52.0%）の減となっている。

この結果、営業外損益は2,423,010千円の利益となっており、前年度に比較して利益が40,333千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	1,621,575	195,155	1,426,420	730.9
固定資産売却益	6,225	—	6,225	皆増
過年度損益修正益	95,235	195,155	△99,920	△51.2
その他特別利益	1,520,115	—	1,520,115	皆増
特 別 損 失	93,218	4,706,871	△4,613,653	△98.0
固定資産売却損	22,527	4,687,788	△4,665,261	△99.5
過年度損益修正損	70,691	19,083	51,608	270.4
特 別 損 益	1,528,357	△4,511,716	6,040,073	—

特別利益は1,426千円（730.9%）増加しており、項目別にみると、貸倒引当金戻入によるその他特別利益1,520千円（皆増）、固定資産売却益6千円（皆増）の増、過年度損益修正益100千円（51.2%）の減となっている。

特別損失は4,614千円（98.0%）減少しており、項目別にみると、固定資産売却損4,665千円（99.5%）の減、過年度損益修正損52千円（270.4%）の増となっている。

この結果、特別損益は1,528千円の利益となっており、前年度に比較して利益が6,040千円増加している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

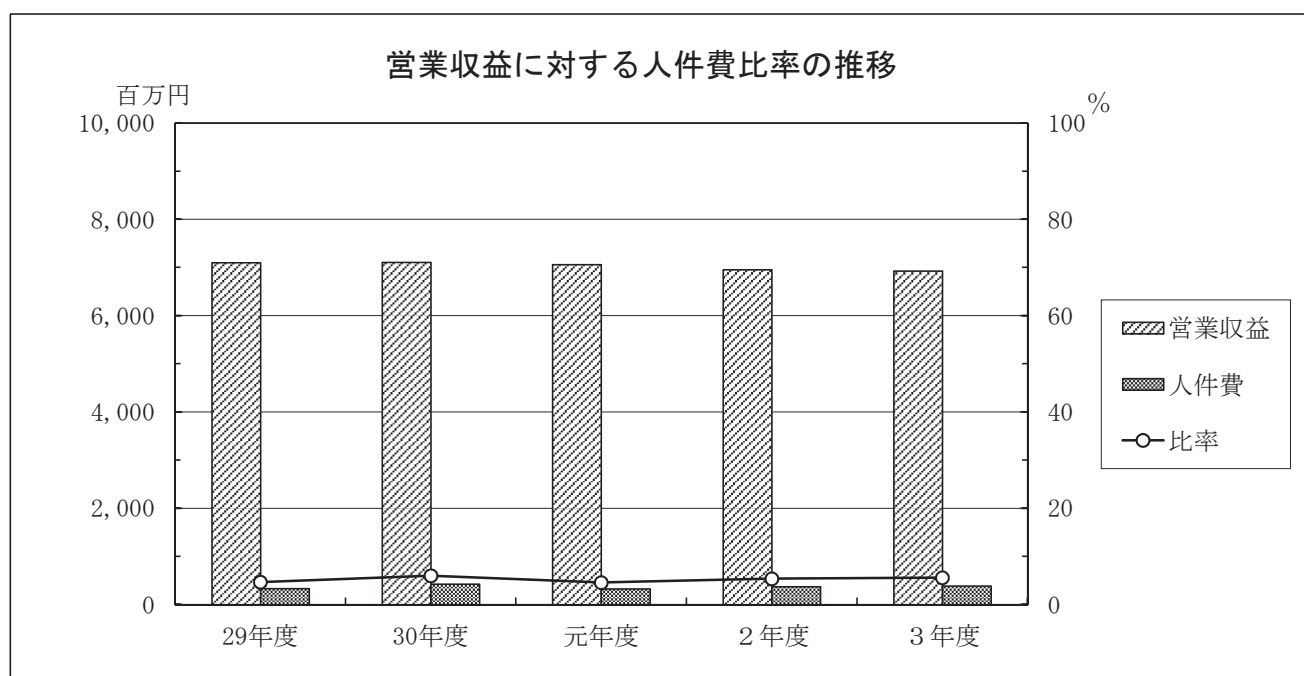
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
29	7,097,530,276	335,980,744	4.7
30	7,108,988,657	423,756,303	6.0
元	7,065,481,780	328,456,195	4.6
2	6,953,879,807	378,933,445	5.4
3	6,926,946,842	391,286,144	5.6

注 人件費は、給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して12,353千円（3.3%）増加しており、項目別にみると、退職給付費14,543千円（26.0%）などの増、手当等2,240千円（3.2%）などの減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は5.6%となり、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。



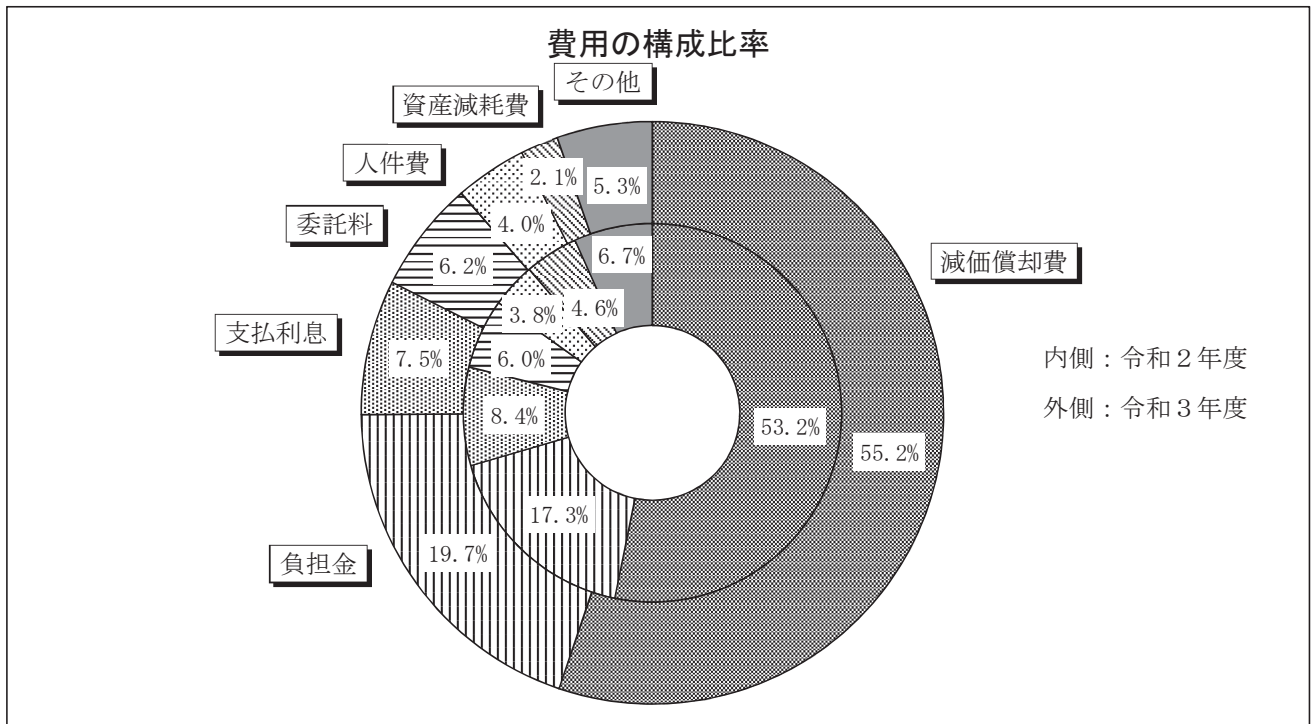
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	5,392,736,218	55.2	5,285,672,206	53.2	107,064,012	2.0
負 担 金	1,923,541,701	19.7	1,717,472,968	17.3	206,068,733	2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	734,897,430	7.5	834,693,457	8.4	△99,796,027	△0.9
委 託 料	603,689,416	6.2	593,662,212	6.0	10,027,204	0.2
人 件 費	391,286,144	4.0	378,933,445	3.8	12,352,699	0.2
資 産 減 耗 費	206,781,132	2.1	458,204,689	4.6	△251,423,557	△2.5
そ の 他 の 経 費	515,146,598	5.3	660,698,804	6.7	△145,552,206	△1.4
計	9,768,078,639	100.0	9,929,337,781	100.0	△161,259,142	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、負担金2.4ポイント、減価償却費2.0ポイントなどの上昇、資産減耗費2.5ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					2年度	3年度
行政区域内人口 a (人)	306,265	304,334	301,573	99.1	99.4	98.5
認可計画人口 (人)	291,010	283,840	283,840	100.0	97.5	97.5
処理区域内人口 b (人)	287,422	286,261	285,559	99.8	99.6	99.4
水洗化人口 c (人)	258,161	257,711	257,620	100.0	99.8	99.8
下水道普及率 b/a (%)	93.8	94.1	94.7	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	89.8	90.0	90.2	—	—	—

注 すう勢比率は令和元年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は702人減少したものの、行政区域内人口が2,761人減少したことにより、下水道普及率は0.6ポイント上昇し、94.7%となっている。

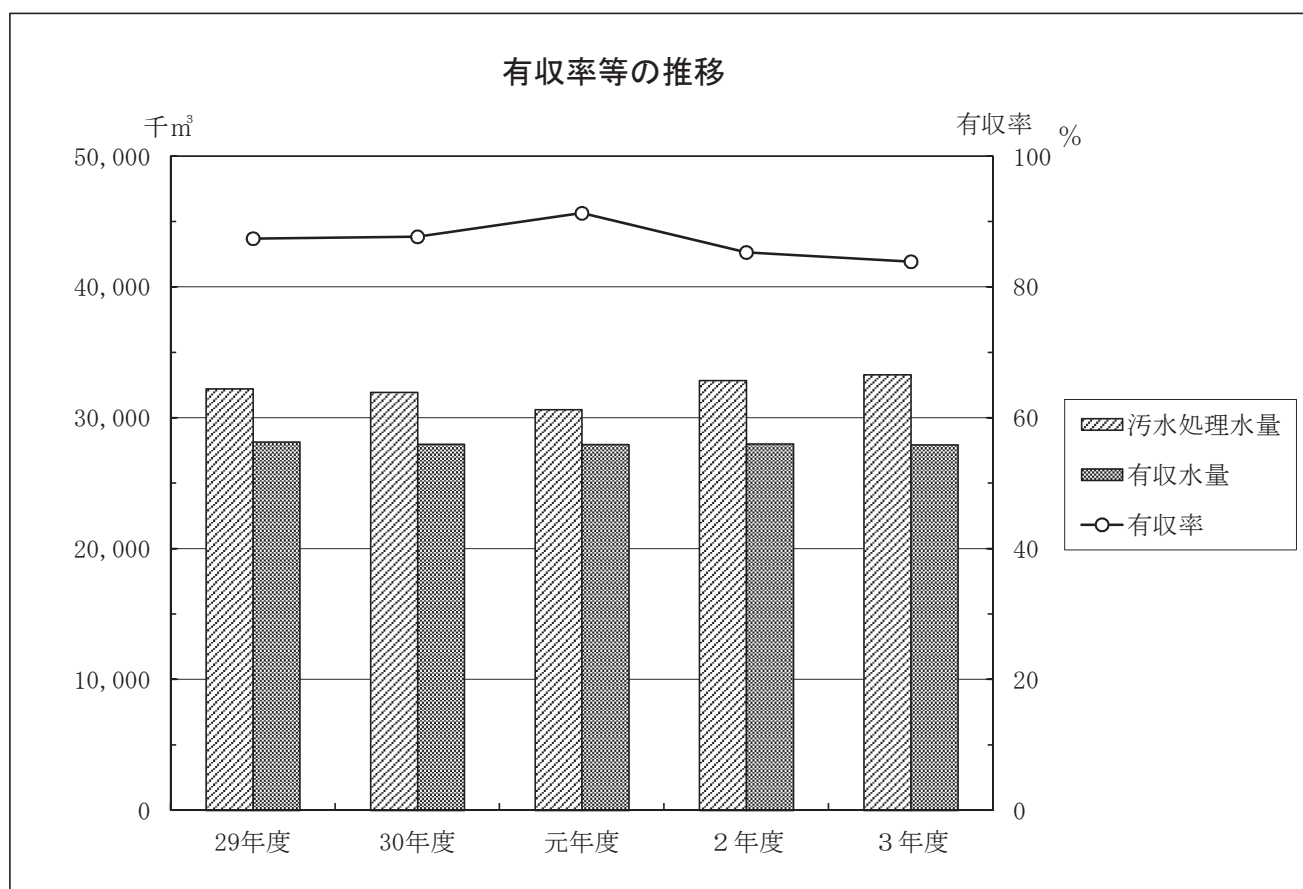
また、水洗化人口は91人減少したものの、処理区域内人口が702人減少したことにより、水洗化率は0.2ポイント上昇し、90.2%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
汚水処理水量 A (m ³)	32,231,274	31,949,170	30,628,104	32,848,484	33,311,901
有収水量 B (m ³)	28,159,822	28,010,475	27,959,606	28,015,021	27,939,411
有収率 B/A (%)	87.4	87.7	91.3	85.3	83.9

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は463,417m³ (1.4%) 増加し、有収水量は75,610m³ (0.3%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して1.4ポイント低下し、83.9%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度
汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	66.91	89.67	95.97
	資 本 費 (円)	66.22	60.99	56.90
	計 (円) (すう勢比率)	133.13 (100.0%)	150.66 (113.2%)	152.87 (114.8%)
使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)		177.17 (100.0%)	173.56 (98.0%)	173.85 (98.1%)
使 用 料 利 益 (円)		44.04	22.90	20.98
使用料充足率 (経費回収率) (%)		133.1	115.2	113.7

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

有収水量1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、2円21銭（1.5%）上昇し、152円87銭となっている。一方、有収水量1 m³当たりの使用料単価は29銭（0.2%）上昇し、173円85銭となっており、差引き20円98銭の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.6	0.6	0.7	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	112.1	110.8	112.8	103.7	103.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	111.4	111.1	112.7	103.8	103.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	88.3	86.0	86.9	77.6	77.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.7	1.5	1.4	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

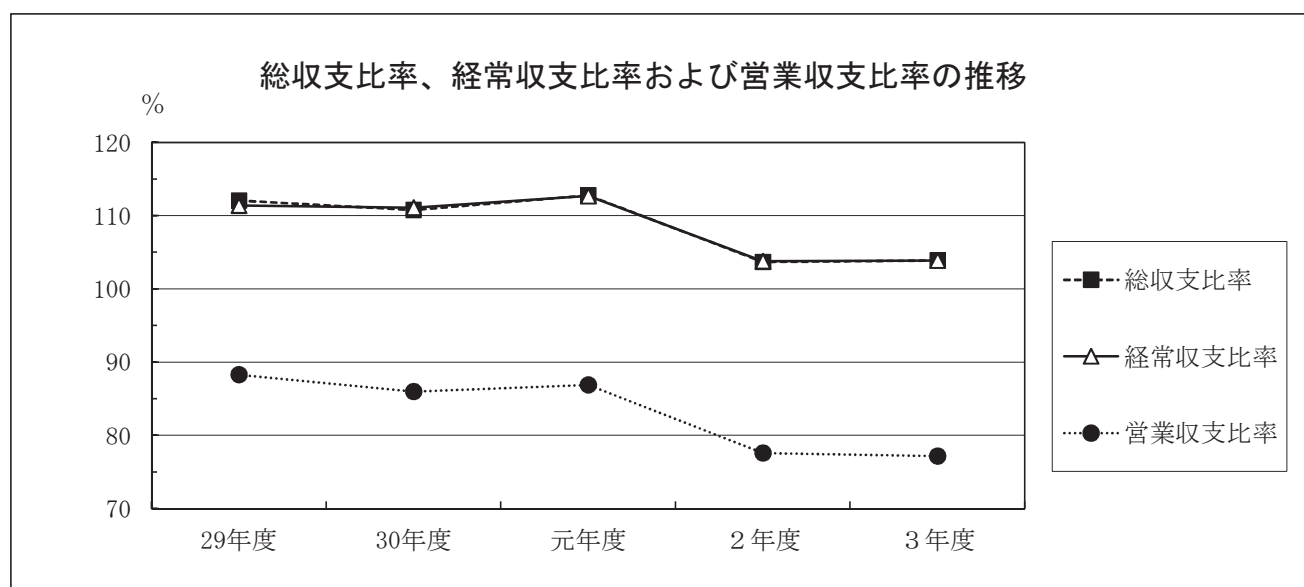
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較 C/B	構成比率		
					元年度	2年度	3年度
固 定 資 産	164,692,881	163,218,093	162,360,293	99.5	96.7	96.8	96.8
有形固定資産	(155,409,592)	(154,006,389)	(153,063,238)	(99.4)	(91.2)	(91.3)	(91.2)
無形固定資産	(9,283,289)	(9,211,704)	(9,297,055)	(100.9)	(5.5)	(5.5)	(5.6)
流 動 資 産	5,688,164	5,422,634	5,400,795	99.6	3.3	3.2	3.2
資 産 計	170,381,045	168,640,727	167,761,088	99.5	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	62,619,954	60,216,344	58,344,384	96.9	36.8	35.7	34.8
流 動 負 債	6,634,854	6,655,297	6,539,622	98.3	3.9	4.0	3.9
繰 延 収 益	55,994,274	55,373,833	54,941,833	99.2	32.9	32.8	32.7
資 本 金	38,235,395	40,131,232	42,421,416	105.7	22.4	23.8	25.3
剰 余 金	6,896,568	6,264,021	5,513,833	88.0	4.0	3.7	3.3
資本剰余金	(4,701,079)	(4,718,716)	(4,766,835)	(101.0)	(2.7)	(2.8)	(2.8)
利益剰余金	(2,195,489)	(1,545,305)	(746,998)	(48.3)	(1.3)	(0.9)	(0.5)
負 債 ・ 資 本 計	170,381,045	168,640,727	167,761,088	99.5	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して857,799千円（0.5%）減少し、構成比率は96.8%となっている。その内訳は機械及び装置656,875千円（8.3%）、構築物394,821千円（0.3%）などの減、施設利用権85,136千円（0.9%）、土地49,292千円（1.8%）、建設仮勘定43,417千円（7.6%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して21,839千円（0.4%）減少し、構成比率は3.2%となっている。その内訳は前払金264,743千円（44.7%）の減、現金・預金142,116千円（3.4%）、貸倒引当金控除後の未収金100,789千円（16.6%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して1,871,960千円（3.1%）減少し、構成比率は34.8%となっている。その内訳は企業債1,874,651千円（3.2%）の減、退職給付引当金2,691千円（0.4%）の増である。

流動負債は前年度に比較して115,674千円（1.7%）減少し、構成比率は3.9%となっている。その内訳は、企業債139,432千円（2.5%）などの減、未払金24,645千円（2.3%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して432,001千円（0.8%）減少し、構成比率は32.7%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して2,290,184千円（5.7%）増加し、構成比率は25.3%となっている。

剰余金は前年度に比較して750,188千円（12.0%）減少し、構成比率は3.3%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金798,307千円（51.7%）の減、受贈財産評価額37,947千円（1.7%）、補助金9,641千円（0.8%）などの増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 A	5,890,906	5,628,828	5,496,498	5,593,181	5,541,056
減価償却費 B	5,247,308	5,297,411	5,326,108	5,285,672	5,392,736
長期前受金戻入 C	1,955,747	2,067,026	2,036,762	2,103,255	2,009,781
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	179.0	174.2	167.1	175.8	163.8
企業債借入額	3,435,700	3,599,300	3,577,000	3,144,400	3,520,200
農業集落排水事業会計からの引継分	—	—	—	—	6,772
企業債未償還期末残高	70,526,858	68,497,330	66,577,832	64,129,051	62,114,967

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ52,125千円減の5,541,056千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は163.8%となっている。また、本年度の企業債借入額が3,520,200千円、農業集落排水事業会計からの引継分が6,772千円であり、その結果、未償還残高は62,114,967千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	117.7	113.2	111.0	115.0	114.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	23.5	20.9	18.9	17.2	15.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	141.2	134.1	129.9	132.2	129.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝下水道使用料
比率はいずれも低いほど良いとされている。

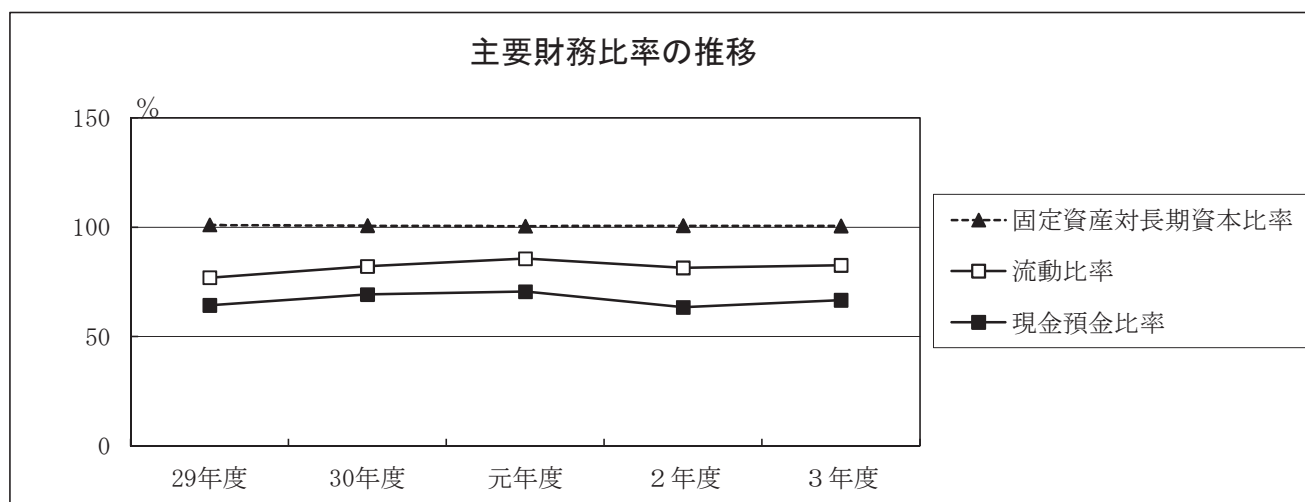
(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	101.1	100.8	100.6	100.8	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産減価償却率	32.0	33.5	35.3	36.2	37.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	77.0	82.2	85.7	81.5	82.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	72.9	77.6	79.8	72.6	77.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	64.4	69.3	70.6	63.5	66.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	90.1	90.3	89.8	89.9	90.3	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調 定 額}} \times 100$

- 注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- 3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。
- 4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。
- 5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。
- 6 使用料収納率は、1年間下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	単位 円		
	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	378,873,281	368,125,592	10,747,689
減価償却費	5,392,736,218	5,285,672,206	107,064,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,691,366	9,444,982	△6,753,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,906,108	769,847	△6,675,955
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,570,000	17,570,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△511,696	△295,482	△216,214
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△86,417	△79,418	△6,999
長期前受金戻入額	△2,009,780,607	△2,103,255,141	93,474,534
受取利息及び受取配当金	△31,570	△73,059	41,489
支払利息	734,897,430	834,693,457	△99,796,027
有形固定資産除却損	27,915,132	323,795,689	△295,880,557
有形固定資産売却損益 (△は益)	16,302	4,687,788	△4,671,486
未収金の増減額 (△は増加)	△82,050,519	△33,639,097	△48,411,422
未払金の増減額 (△は減少)	228,425,920	72,837,296	155,588,624
前払金の増減額 (△は増加)	264,743,480	△198,349,480	463,092,960
その他流動負債の増減額 (△は減少)	32,119	△122,667	154,786
小計	4,931,964,331	4,546,642,513	385,321,818
利息及び配当金の受取額	31,570	73,059	△41,489
利息の支払額	△734,897,430	△834,693,457	99,796,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,197,098,471	3,712,022,115	485,076,356
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,587,992,826	△3,752,262,957	164,270,131
有形固定資産の売却による収入	100,000	7,750,131	△7,650,131
無形固定資産の取得による支出	△441,197,274	△278,898,183	△162,299,091
国庫補助金等による収入	1,196,199,555	1,432,579,905	△236,380,350
国庫補助金返還による支出	—	△3,778,640	3,778,640
負担金等による収入	34,684,192	117,178,309	△82,494,117
消費税計算に伴う相殺処理	△112,323,589	△127,326,295	15,002,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,910,529,942	△2,604,757,730	△305,772,212
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,520,200,000	3,144,400,000	375,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△5,541,055,882	△5,593,180,628	52,124,746
他会計からの出資による収入	876,403,000	877,528,000	△1,125,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,452,882	△1,571,252,628	426,799,746
資金増加額	142,115,647	△463,988,243	606,103,890
資金期首残高	4,223,054,549	4,687,042,792	△463,988,243
資金期末残高	4,365,170,196	4,223,054,549	142,115,647

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,197,098千円の資金増加で、前年度に比較して485,076千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益378,873千円や減価償却費5,392,736千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,910,530千円の資金減少で、前年度に比較して305,772千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出3,587,993千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,144,453千円の資金減少で、前年度に比較して426,800千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,541,056千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して142,116千円増加し、4,365,170千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	28年度まで	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	計
下水道使用料	30,372,929	6,547,128	3,867,495	12,434,371	6,341,614	516,217,549	575,781,086
雑 収 益	279,853	—	—	—	—	4,787	284,640
過 年 度 損 益 修 正 益	10,140,897	—	—	2,226,783	—	72,736	12,440,416
受益者負担金	360,708	281,882	290,025	196,300	184,397	269,117	1,582,429
分 担 金	—	—	37,450	31,200	56,600	98,070	223,320
その他未収金	—	—	—	—	—	167,457,308	167,457,308
計	41,154,387	6,829,010	4,194,970	14,888,654	6,582,611	684,119,567	757,769,199
令和4年5月 末日までの 入 金 高	303,469	65,390	43,879	316,283	444,000	558,693,140	559,866,161
令和4年5月 末日までの 不 納 欠 損 分	4,680,954	939,948	54,305	36,167	23,958	8,115	5,743,447
令和4年5月 末 日 残 高	36,169,964	5,823,672	4,096,786	14,536,204	6,114,653	125,418,312	192,159,591

本年度末の未収額は757,769千円で、令和4年5月末日までに559,866千円（73.9%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分5,743千円を行っており、5月末日現在の未収額は192,160千円（前年度120,295千円）となっている。

令和 3 年度

農業集落排水事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
収益的 収 入	733,543,000	697,342,000	695,310,810	△2,031,190	99.7
収益的 支 出	732,105,000	695,879,000	673,116,188	△22,762,812	96.7
差 引	1,438,000	1,463,000	22,194,622	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.7%（前年度99.2%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は96.7%（前年度96.7%）で、不用額は22,763千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は22,195千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	207,658,000	124,488,000	117,518,322	2,408,000	△4,561,678	94.4
資本的 支 出	434,534,000	351,159,000	341,173,752	2,661,000	△7,324,248	97.2
差 引	△226,876,000	△226,671,000	△223,655,430	△253,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は94.4%（前年度99.2%）で、翌年度繰越額2,408千円の内訳は、企業債1,700千円、補助金532千円、負担金176千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は97.2%（前年度99.6%）で、不用額は7,324千円となっている。翌年度繰越額2,661千円は、入札不調により契約締結に不測の日数を要したことによるもので、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額223,655千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,561千円、減債積立金18,575千円および過年度分損益勘定留保資金203,519千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
29	764,628,000	765,073,259	746,796,888	100.0	100.0	100.0	97.7	97.6
30	747,609,000	746,534,239	729,302,122	97.8	97.6	97.7	97.6	97.7
元	746,347,000	750,538,372	732,462,116	97.6	98.1	98.1	98.1	97.6
2	750,972,000	745,275,408	719,913,904	98.2	97.4	96.4	95.9	96.6
3	697,342,000	695,310,810	674,933,457	91.2	90.9	90.4	96.8	97.1
前年度 対比	△53,630,000	△49,964,598	△44,980,447	(△7.1)	(△6.7)	(△6.2)	—	—

平成29年度に比較すると、予算現額8.8%、調定額9.1%、収入額9.6%の減、また、前年度対比では予算現額7.1%、調定額6.7%、収入額6.2%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は97.1%（前年度96.6%）で、未収額は20,377千円（前年度25,362千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C = A - B	すう勢比率		比率	
				A	B	B/A	C/A
29	764,567,000	740,804,960	23,762,040	100.0	100.0	96.9	3.1
30	746,595,000	724,164,037	22,430,963	97.6	97.8	97.0	3.0
元	744,374,000	724,431,220	19,942,780	97.4	97.8	97.3	2.7
2	748,604,000	724,161,517	24,442,483	97.9	97.8	96.7	3.3
3	695,879,000	673,116,188	22,762,812	91.0	90.9	96.7	3.3
前年度 対比	△52,725,000	△51,045,329	△1,679,671	(△7.0)	(△7.0)	—	—

平成29年度に比較すると、予算現額9.0%、決算額9.1%の減となっている。

決算額の前年度対比では、減価償却費の減などにより、7.0%の減（前年度0.0%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	8,800,000	6,300,000	△2,500,000	地方公共団体 金 融 機 構 6,300,000
一 時 借 入 金	400,000,000	—	△400,000,000	
職 員 給 与 費	24,103,000	23,127,436	△975,564	
他会計からの 補 助 金	352,978,000	352,978,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差2,500千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,700千円、不用額800千円である。

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 117,493,506	営業費用 604,179,878	営業損益 △486,686,372
営業外収益 556,057,536	営業外費用 58,713,073	営業外損益 497,344,463
特別利益 10,113,631	特別損失 138,480	特別損益 9,975,151
総収益 683,664,673	総費用 663,031,431	純損益 20,633,242

総収益は、683,664千円（前年度732,531千円）で、前年度に比較して48,867千円（6.7%）減少している。

総費用は、663,031千円（前年度713,957千円）で、前年度に比較して50,926千円（7.1%）減少している。

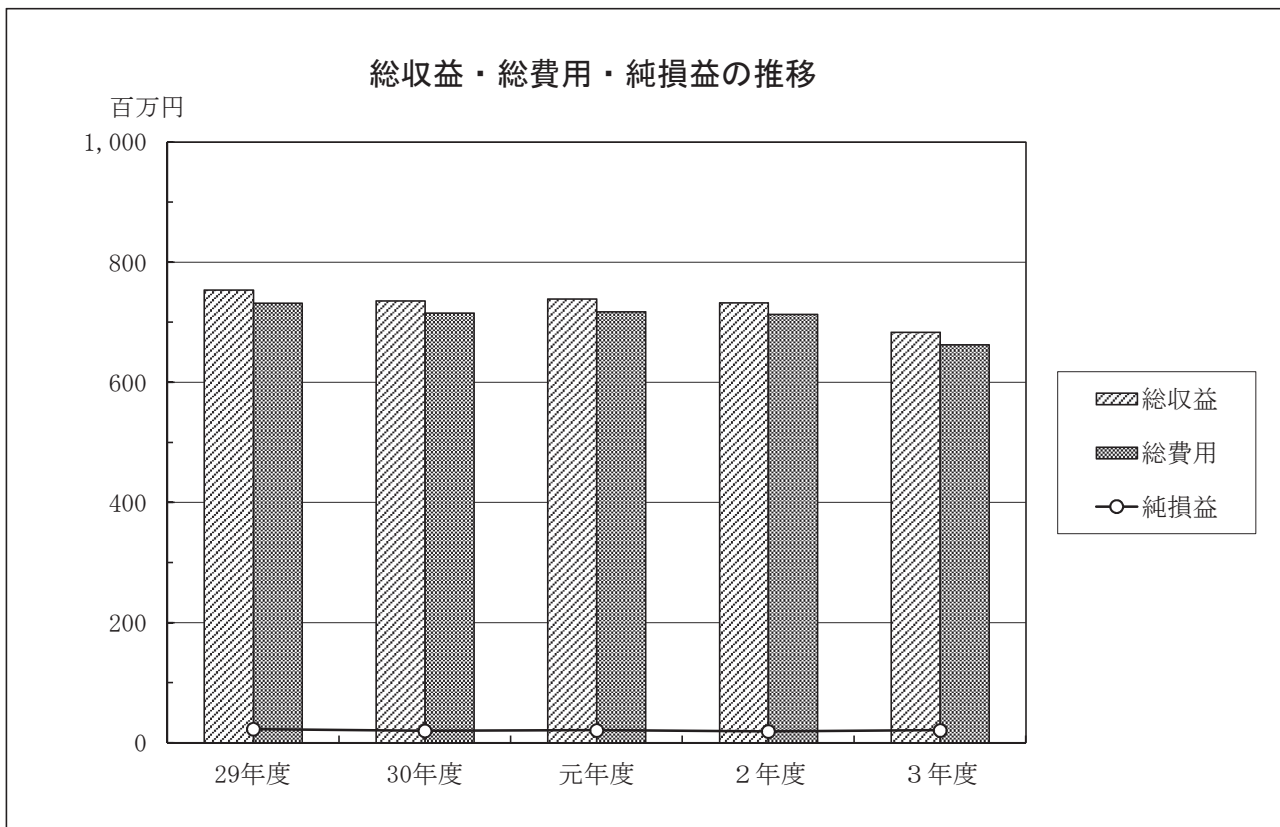
この結果、純損益は20,633千円の純利益（前年度18,574千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が2,059千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
29	754,402,539	731,612,133	22,790,406
30	736,141,955	716,077,771	20,064,184
元	739,044,360	718,170,491	20,873,869
2	732,531,206	713,956,251	18,574,955
3	683,664,673	663,031,431	20,633,242



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	117,493,506	128,488,421	△10,994,915	△8.6
農業集落排水事業営業収益	109,797,305	120,590,597	△10,793,292	△9.0
農業集落排水施設 使 用 料	108,873,305	119,663,597	△10,790,292	△9.0
他 会 計 負 担 金	924,000	927,000	△3,000	△0.3
個別排水処理事業営業収益	7,696,201	7,897,824	△201,623	△2.6
個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	2,226,690	2,279,590	△52,900	△2.3
特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,469,511	5,618,234	△148,723	△2.6
営 業 費 用	604,179,878	649,619,062	△45,439,184	△7.0
農業集落排水事業営業費用	575,234,708	621,010,416	△45,775,708	△7.4
管 渠 費	39,127,744	42,034,430	△2,906,686	△6.9
処 理 場 費	132,592,940	117,581,133	15,011,807	12.8
業 務 費	5,551,559	5,396,463	155,096	2.9
総 係 費	11,120,032	16,410,669	△5,290,637	△32.2
減 価 償 却 費	364,971,848	411,741,021	△46,769,173	△11.4
資 産 減 耗 費	21,870,585	27,846,700	△5,976,115	△21.5
個別排水処理事業営業費用	28,945,170	28,608,646	336,524	1.2
個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費	3,341,000	3,427,150	△86,150	△2.5
個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費	108,182	102,728	5,454	5.3
個 別 排 水 処 理 施 設 減 価 償 却 費	3,636,724	3,636,724	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	10,702,900	10,529,644	173,256	1.6
特定地域生活排水処理施設 業 務 費	320,055	347,640	△27,585	△7.9
特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	10,836,309	10,564,760	271,549	2.6
営 業 損 益	△486,686,372	△521,130,641	34,444,269	—

営業収益は10,995千円（8.6%）減少しており、項目別にみると、農業集落排水施設使用料10,790千円（9.0%）、特定地域生活排水処理施設使用料149千円（2.6%）などの減となっている。

営業費用は45,439千円（7.0%）減少しており、項目別にみると、減価償却費46,769千円（11.4%）、資産減耗費5,976千円（21.5%）などの減、処理場費15,012千円（12.8%）などの増となっている。

この結果、営業損益は486,686千円の損失となっており、前年度に比較して損失が34,444千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	556,057,536	604,042,785	△47,985,249	△7.9
農業集落排水事業営業外収益	530,879,637	579,640,870	△48,761,233	△8.4
受取利息及び配当金	5,490	31,112	△25,622	△82.4
他会計補助金	329,263,000	352,003,000	△22,740,000	△6.5
長期前受金戻入	201,453,715	226,027,005	△24,573,290	△10.9
雑収益	157,432	1,579,753	△1,422,321	△90.0
個別排水処理事業営業外収益	25,177,899	24,401,915	775,984	3.2
個別排水処理施設 他会計補助金	5,738,000	5,677,000	61,000	1.1
個別排水処理施設 長期前受金戻入	279,356	279,356	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	17,977,000	17,283,000	694,000	4.0
特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,183,543	1,162,559	20,984	1.8
営 業 外 費 用	58,713,073	64,337,189	△5,624,116	△8.7
農業集落排水事業営業外費用	56,972,404	62,502,836	△5,530,432	△8.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,388,401	50,715,500	△6,327,099	△12.5
雑支出	12,584,003	11,787,336	796,667	6.8
個別排水処理事業営業外費用	1,740,669	1,834,353	△93,684	△5.1
個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	212,154	227,229	△15,075	△6.6
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,528,515	1,607,124	△78,609	△4.9
営 業 外 損 益	497,344,463	539,705,596	△42,361,133	—

営業外収益は47,985千円（7.9%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入24,573千円（10.9%）、他会計補助金22,740千円（6.5%）などの減、特定地域生活排水処理施設他会計補助金694千円（4.0%）などの増となっている。なお、営業外収益556,058千円のうち、一般会計繰入金は352,978千円となっており、そのうち基準外繰入金は254,943千円である。

営業外費用は5,624千円（8.7%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費6,327千円（12.5%）、特定地域生活排水処理施設支払利息及び企業債取扱諸費79千円（4.9%）などの減、特定収入に係る消費税および地方消費税計算に伴う雑支出797千円（6.8%）の増となっている。

この結果、営業外損益は497,344千円の利益となっており、前年度に比較してが利益が42,361千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益	10,113,631	—	10,113,631	皆増
農業集落排水事業特別利益	10,113,631	—	10,113,631	皆増
そ の 他 特 別 利 益	10,113,631	—	10,113,631	皆増
特 別 損 失	138,480	—	138,480	皆増
農業集落排水事業特別損失	138,480	—	138,480	皆増
固 定 資 産 売 却 損	138,480	—	138,480	皆増
特 別 損 益	9,975,151	—	9,975,151	—

特別利益は10,114千円（皆増）増加しており、これは退職給付引当金戻入によるその他特別利益である。

特別損失は138千円（皆増）増加しており、これは固定資産売却損である。

この結果、特別損益は9,975千円の利益となっており、前年度に比較して利益が9,975千円増加している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

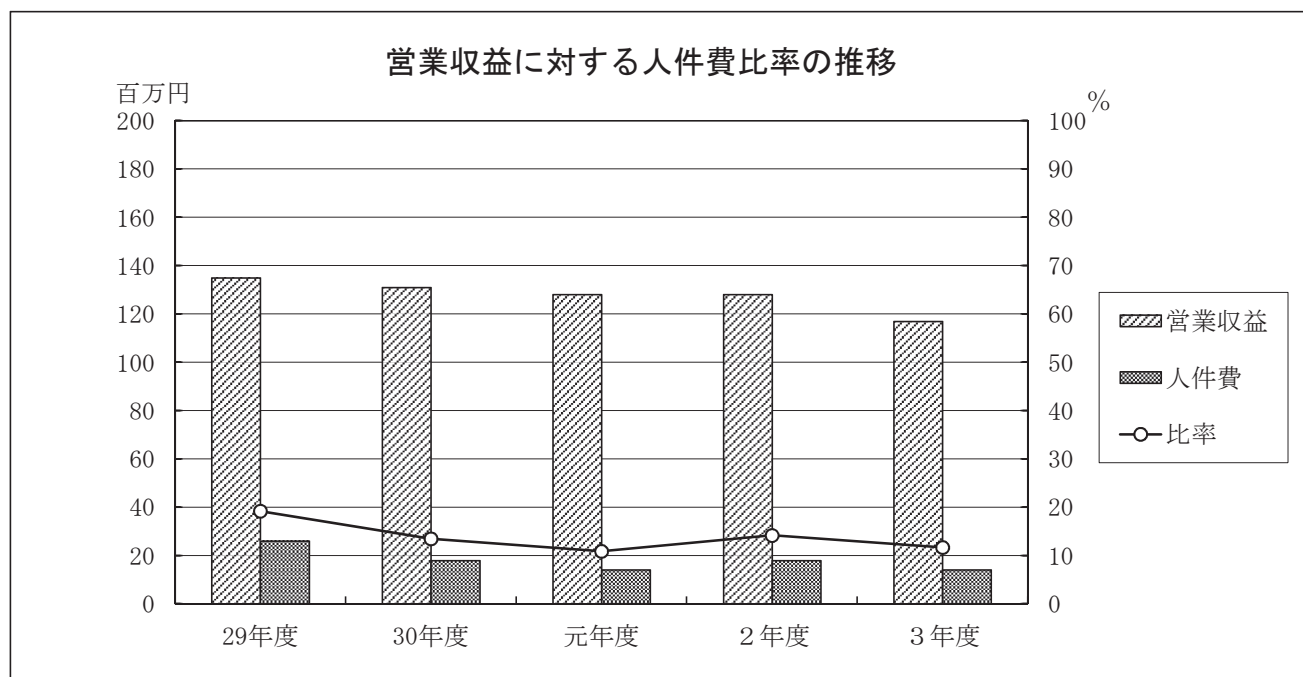
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
29	134,601,705	25,806,385	19.2
30	131,024,240	17,738,705	13.5
元	128,386,644	14,054,736	10.9
2	128,488,421	18,213,599	14.2
3	117,493,506	13,692,009	11.7

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額および退職給付引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して4,522千円（24.8%）減少しており、項目別にみると、手当等1,556千円（35.5%）、給料1,468千円（16.9%）、退職給付費808千円（皆減）、法定福利費667千円（23.3%）などの減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は11.7%となり、前年度に比較すると2.5ポイント低下している。



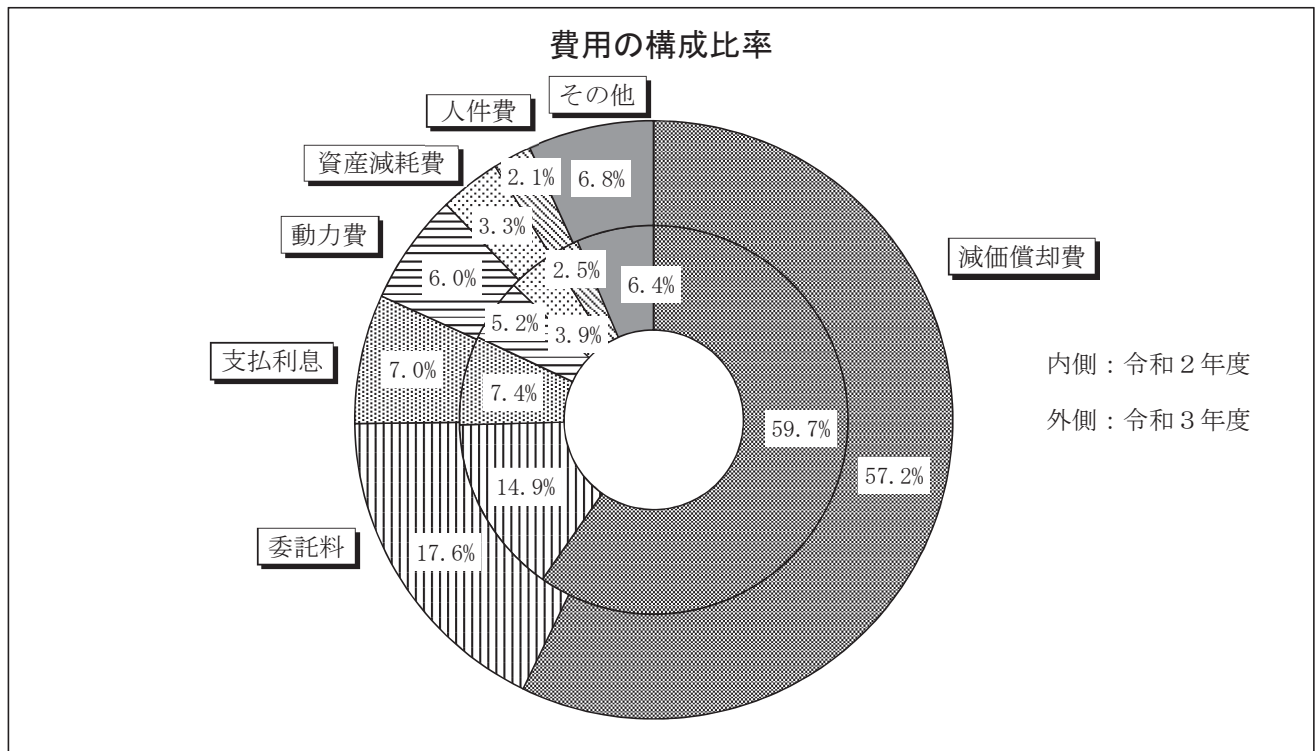
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	379,444,881	57.2	425,942,505	59.7	△46,497,624	△2.5
委 託 料	116,774,826	17.6	106,229,499	14.9	10,545,327	2.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,129,070	7.0	52,549,853	7.4	△6,420,783	△0.4
動 力 費	39,712,540	6.0	37,356,653	5.2	2,355,887	0.8
資 産 減 耗 費	21,870,585	3.3	27,846,700	3.9	△5,976,115	△0.6
人 件 費	13,692,009	2.1	18,213,599	2.5	△4,521,590	△0.4
そ の 他 の 経 費	45,407,520	6.8	45,817,442	6.4	△409,922	0.4
計	663,031,431	100.0	713,956,251	100.0	△50,924,820	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、委託料2.7ポイント、動力費0.8ポイントなどの上昇、減価償却費2.5ポイント、資産減耗費0.6ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						2年度	3年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	306,265	304,334	301,573	99.1	99.4	98.5
	認可計画人口 (人)	14,670	14,670	12,550	85.5	100.0	85.5
	処理区域内人口 b (人)	8,792	8,484	7,014	82.7	96.5	79.8
	水洗化人口 c (人)	8,443	8,169	6,742	82.5	96.8	79.9
	普及率 b/a(%)	2.9	2.8	2.3	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	96.0	96.3	96.1	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	306,265	304,334	301,573	99.1	99.4	98.5
	認可計画人口 (人)	1,722	1,722	1,722	100.0	100.0	100.0
	処理区域内人口 b (人)	696	672	647	96.3	96.6	93.0
	水洗化人口 c (人)	650	627	605	96.5	96.5	93.1
	普及率 b/a(%)	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	93.4	93.3	93.5	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	306,265	304,334	301,573	99.1	99.4	98.5
	認可計画人口 (人)	16,392	16,392	14,272	87.1	100.0	87.1
	処理区域内人口 b (人)	9,488	9,156	7,661	83.7	96.5	80.7
	水洗化人口 c (人)	9,093	8,796	7,347	83.5	96.7	80.8
	普及率 b/a(%)	3.1	3.0	2.5	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.8	96.1	95.9	—	—	—

注 すう勢比率は令和元年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,495人減少し、普及率は0.5ポイント低下の2.5%となっている。

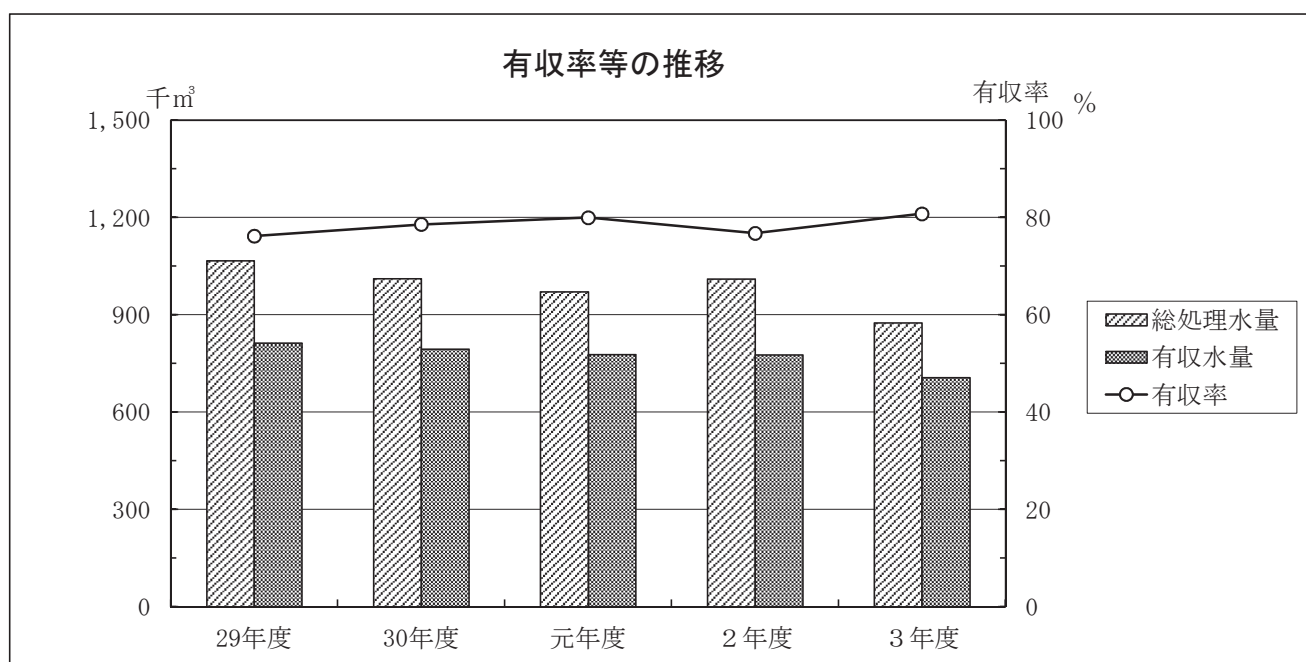
また、水洗化人口は1,449人減少し、水洗化率は0.2ポイント低下の95.9%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
農業集落排水事業	総処理水量 A (m ³)	1,013,421	958,198	920,018	959,141	824,166
	有収水量 B (m ³)	760,082	741,164	725,791	724,316	656,256
	有収率 B/A (%)	75.0	77.3	78.9	75.5	79.6
個別排水処理事業	総処理水量 A (m ³)	53,134	53,884	52,286	52,191	51,054
	有収水量 B (m ³)	53,134	53,884	52,286	52,191	51,054
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総処理水量 A (m ³)	1,066,555	1,012,082	972,304	1,011,332	875,220
	有収水量 B (m ³)	813,216	795,048	778,077	776,507	707,310
	有収率 B/A (%)	76.2	78.6	80.0	76.8	80.8

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は136,112m³ (13.5%) 減少し、有収水量は69,197m³ (8.9%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して4.0ポイント上昇し、80.8%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	
農業集落排水事業	汚水処理原価	維持管理費 (円)	268.95	266.71	306.22
		資 本 費 (円)	125.58	123.52	127.84
		計 (円) (すう勢比率)	394.53 (100.0%)	390.23 (98.9%)	434.06 (110.0%)
	使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)	164.77 (100.0%)	165.21 (100.3%)	165.90 (100.7%)	
	使 用 料 利 益 (円)	△229.76	△225.02	△268.16	
	使用料充足率 (経費回収率) (%)	41.8	42.3	38.2	
個別排水処理事業	汚水処理原価	維持管理費 (円)	293.52	275.93	283.46
		資 本 費 (円)	98.75	96.76	99.35
		計 (円) (すう勢比率)	392.27 (100.0%)	372.69 (95.0%)	382.81 (97.6%)
	使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)	150.53 (100.0%)	151.33 (100.5%)	150.75 (100.1%)	
	使 用 料 利 益 (円)	△241.74	△221.36	△232.06	
	使用料充足率 (経費回収率) (%)	38.4	40.6	39.4	

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝施設使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

農業集落排水事業の有収水量1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、43円83銭（11.2%）上昇し、434円6銭となっている。一方、有収水量1 m³当たりの使用料単価は69銭（0.4%）上昇し、165円90銭となっており、差引き268円16銭の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、10円12銭（2.7%）上昇し、382円81銭となっている。一方、有収水量1 m³当たりの使用料単価は58銭（0.4%）低下し、150円75銭となっており、差引き232円6銭の損失となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	103.1	102.8	102.9	102.6	103.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	103.1	102.8	100.7	102.6	101.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	20.7	20.5	19.8	19.8	19.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

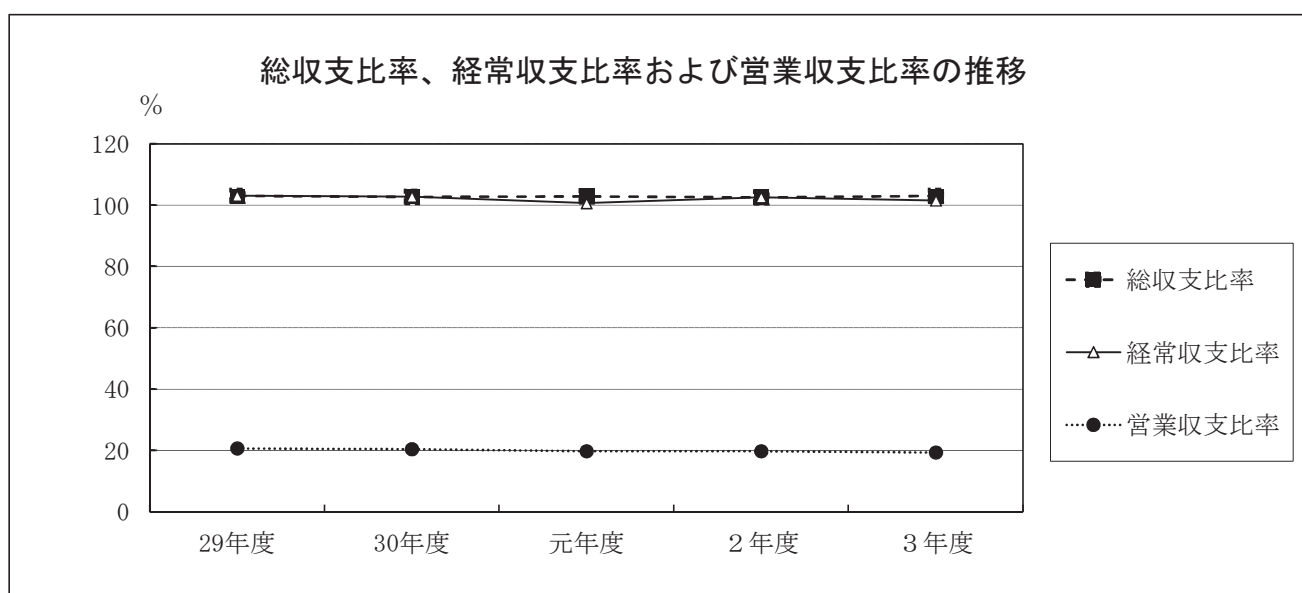
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較 C/B	構成比率		
					元年度	2年度	3年度
固 定 資 産	10,803,402	10,437,005	9,413,038	90.2	94.1	93.7	93.2
有形固定資産	(10,787,708)	(10,423,092)	(9,401,002)	(90.2)	(94.0)	(93.6)	(93.1)
無形固定資産	(4,176)	(4,176)	(3,960)	(94.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
投 資 資 産 その 他 の 資 産	(11,518)	(9,737)	(8,076)	(82.9)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
流 動 資 産	679,119	698,477	684,866	98.1	5.9	6.3	6.8
資 産 計	11,482,521	11,135,482	10,097,904	90.7	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	2,931,561	2,638,902	2,323,714	88.1	25.5	23.7	23.0
流 動 負 債	344,338	344,199	342,188	99.4	3.0	3.1	3.4
繰 延 収 益	4,898,923	4,724,467	4,129,298	87.4	42.7	42.4	40.9
資 本 金	3,044,118	3,165,822	3,051,023	96.4	26.5	28.4	30.2
剰 余 金	263,581	262,092	251,681	96.0	2.3	2.4	2.5
資 本 剰 余 金	(222,644)	(222,644)	(212,473)	(95.4)	(1.9)	(2.0)	(2.1)
利 益 剰 余 金	(40,937)	(39,448)	(39,208)	(99.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
負 債 ・ 資 本 計	11,482,521	11,135,482	10,097,904	90.7	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,023,967千円（9.8%）減少し、構成比率は93.2%となっている。その内訳は構築物764,999千円（9.4%）、建物164,368千円（10.8%）、機械及び装置59,721千円（10.2%）などの減、工具、器具及び備品24千円（12.8%）の増である。

流動資産は前年度に比較して13,611千円（1.9%）減少し、構成比率は6.8%となっている。その内訳は貸倒引当金控除後の未収金55,970千円（67.0%）の減、現金・預金42,359千円（6.9%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して315,188千円（11.9%）減少し、構成比率は23.0%となっている。その内訳は企業債305,074千円（11.7%）、退職給付引当金10,114千円（38.6%）の減である。

流動負債は前年度に比較して2,011千円（0.6%）減少し、構成比率は3.4%となっている。その内訳は企業債1,416千円（0.5%）、未払金549千円（1.6%）などの減である。

繰延収益は前年度に比較して595,168千円（12.6%）減少し、構成比率は40.9%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して114,799千円（3.6%）減少し、構成比率は30.2%となっている。

剰余金は前年度に比較して10,412千円（4.0%）減少し、構成比率は2.5%となっている。その内訳は補助金9,641千円（4.4%）、負担金531千円（14.9%）などの減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 A	303,387	303,237	302,982	305,609	306,018
減価償却費 B	455,496	446,813	445,496	425,943	379,445
長期前受金戻入 C	242,014	234,360	234,200	227,469	202,917
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	142.1	142.7	143.4	154.0	173.4
企業債借入額	8,500	23,800	37,000	13,300	6,300
下水道事業会計への引継分	—	—	—	—	6,772
企業債未償還期末残高	3,741,171	3,461,734	3,195,752	2,903,443	2,596,953

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ409千円増の306,018千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は173.4%となっている。また、本年度の企業債借入額が6,300千円、下水道事業会計への引継分が6,772千円であり、その結果、未償還残高は2,596,953千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	227.0	233.1	237.7	239.6	262.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	53.5	50.0	46.1	41.2	39.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	280.5	283.1	283.8	280.8	302.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝施設使用料
比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	97.3	97.1	97.0	96.7	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産減価償却率	28.6	31.2	33.8	36.3	37.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	193.1	189.4	197.2	202.9	200.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	193.1	189.4	197.2	202.9	200.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	182.3	178.7	175.8	178.7	192.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	87.3	87.7	87.3	83.0	84.1	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

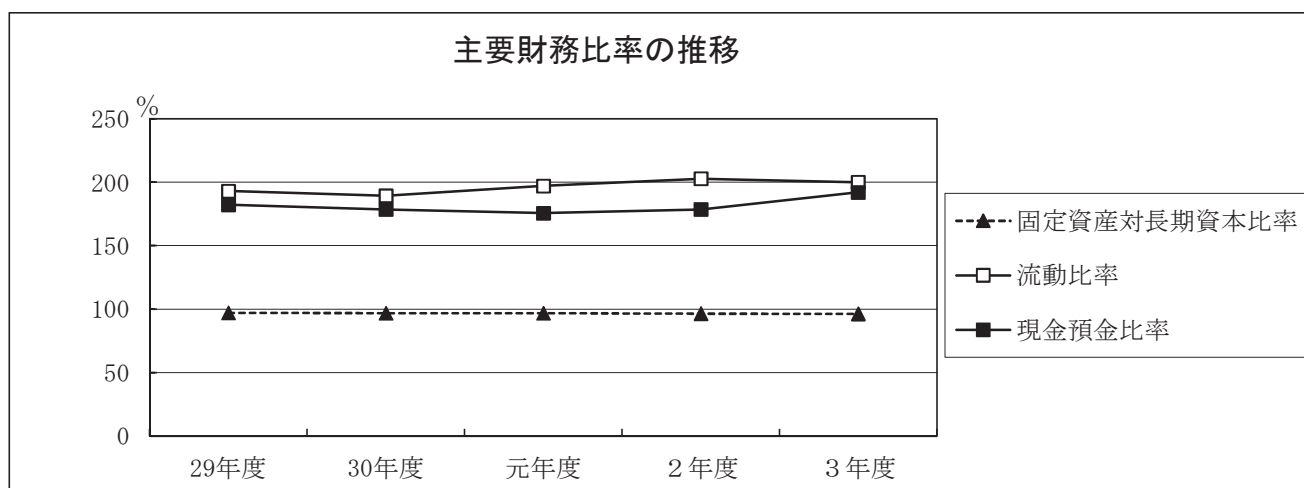
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,633,242	18,574,955	2,058,287
減価償却費	379,444,881	425,942,505	△46,497,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,113,631	807,539	△10,921,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114,205	2,529	111,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,072	△12,024	△6,048
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△2,750	△2,788	38
長期前受金戻入額	△202,916,614	△227,468,920	24,552,306
受取利息及び受取配当金	△5,490	△31,112	25,622
支払利息	46,129,070	52,549,853	△6,420,783
有形固定資産除却損	21,870,585	27,846,700	△5,976,115
有形固定資産売却損益 (△は益)	138,480	—	138,480
未収金の増減額 (△は増加)	4,984,758	△4,887,536	9,872,294
未払金の増減額 (△は減少)	△4,419,048	2,511,834	△6,930,882
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△4,460	2,520	△6,980
小計	255,835,156	295,836,055	△40,000,899
利息及び配当金の受取額	5,490	31,112	△25,622
利息の支払額	△46,129,070	△52,549,853	6,420,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,711,576	243,317,314	△33,605,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△28,942,009	△92,968,457	64,026,448
有形固定資産の売却による収入	37,882	—	37,882
国庫補助金等による収入	9,836,000	48,040,000	△38,204,000
負担金等による収入	49,624,979	5,447,600	44,177,379
基金からの繰入による収入	1,662,000	1,783,000	△121,000
基金への積立による支出	△1,000	△2,000	1,000
消費税計算に伴う相殺処理	△780,949	△5,301,270	4,520,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,436,903	△43,001,127	74,438,030
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,300,000	13,300,000	△7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△306,017,976	△305,609,345	△408,631
他会計からの出資による収入	100,928,000	101,640,000	△712,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,789,976	△190,669,345	△8,120,631
資金増加額	42,358,503	9,646,842	32,711,661
資金期首残高	614,919,160	605,272,318	9,646,842
資金期末残高	657,277,663	614,919,160	42,358,503

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは209,712千円の資金増加で、前年度に比較して33,606千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益20,633千円や減価償却費379,445千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは31,437千円の資金増加で、前年度に比較して74,438千円の増加となっている。内訳は、負担金等による収入49,625千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは198,790千円の資金減少で、前年度に比較して8,121千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出306,018千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して42,359千円増加し、657,278千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	28年度まで	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	計
農業集落排水 施設使用料	182,896	126,816	130,268	156,001	204,987	18,963,377	19,764,345
個別排水処理 施設使用料	—	—	—	—	—	430,456	430,456
特定地域生活 排水処理施設 使 用 料	—	—	—	—	—	983,520	983,520
過 年 度 損 益 修 正 益	35,880	—	—	—	—	—	35,880
農集・分担金	7,000	—	—	—	—	—	7,000
その他未収金	—	—	—	—	—	7,290,440	7,290,440
計	225,776	126,816	130,268	156,001	204,987	27,667,793	28,511,641
令和4年5月 末日までの 入 金 高	9,760	—	2,596	6,024	2,063	26,768,744	26,789,187
令和4年5月 末日までの 不 納 欠 損 分	155,859	—	—	—	—	—	155,859
令和4年5月 末 日 残 高	60,157	126,816	127,672	149,977	202,924	899,049	1,566,595

本年度末の未収額は28,512千円で、令和4年5月末日までに26,789千円（94.0%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分156千円を行っており、5月末日現在の未収額は1,567千円（前年度1,548千円）となっている。

参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移

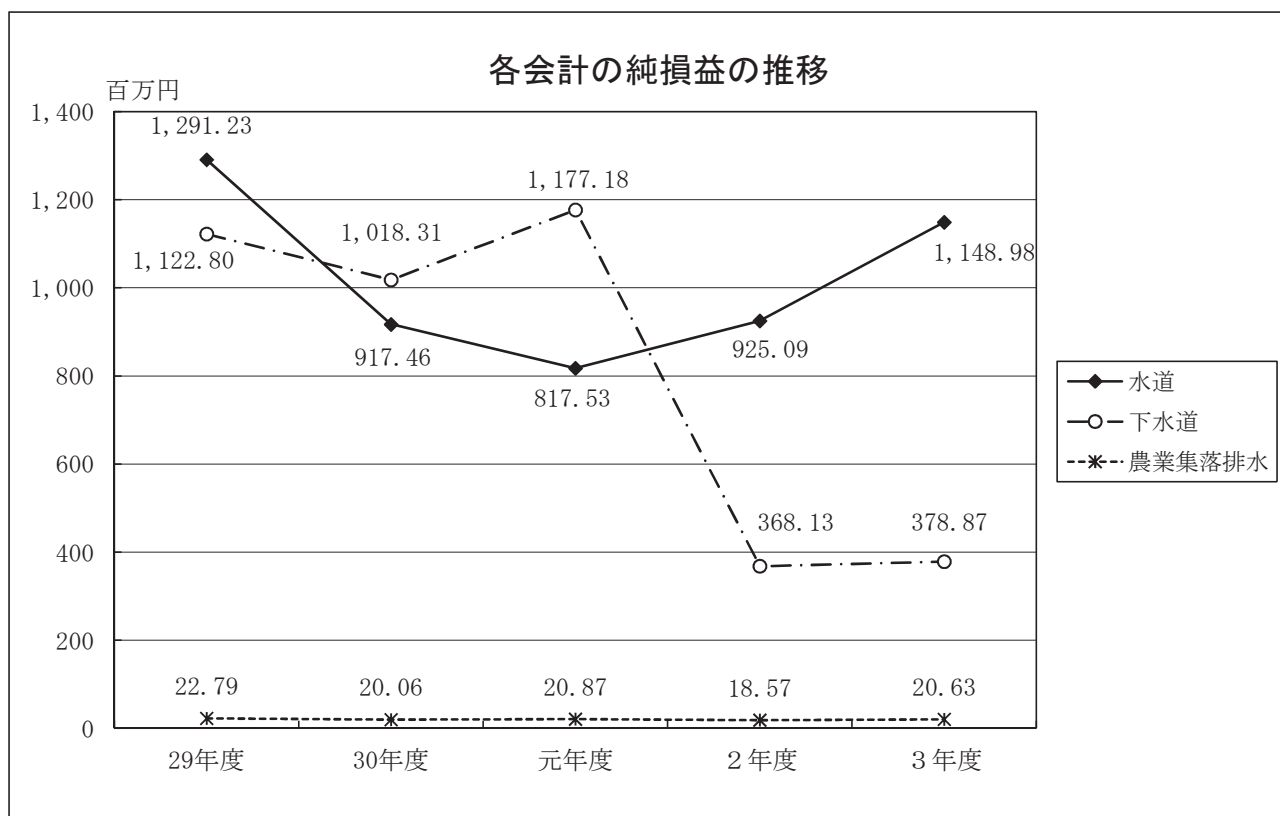
1 予算執行状況

単位 円、%

会計	区分		収入		支出	
			金額	執行率	金額	執行率
水道	収益的	予算額	7,712,101,000	100.7	6,583,526,000	97.7
		決算額	7,766,108,997		6,432,649,850	
	資本的	予算額	1,877,160,000	82.8	4,927,426,000	77.4
		決算額	1,554,371,293		3,815,363,991	
下水道	収益的	予算額	10,700,697,000	99.5	10,232,126,800	97.9
		決算額	10,648,058,869		10,020,622,654	
	資本的	予算額	7,462,977,000	75.6	11,800,110,000	82.4
		決算額	5,640,421,778		9,727,456,108	
農業集落排水	収益的	予算額	697,342,000	99.7	695,879,000	96.7
		決算額	695,310,810		673,116,188	
	資本的	予算額	124,488,000	94.4	351,159,000	97.2
		決算額	117,518,322		341,173,752	

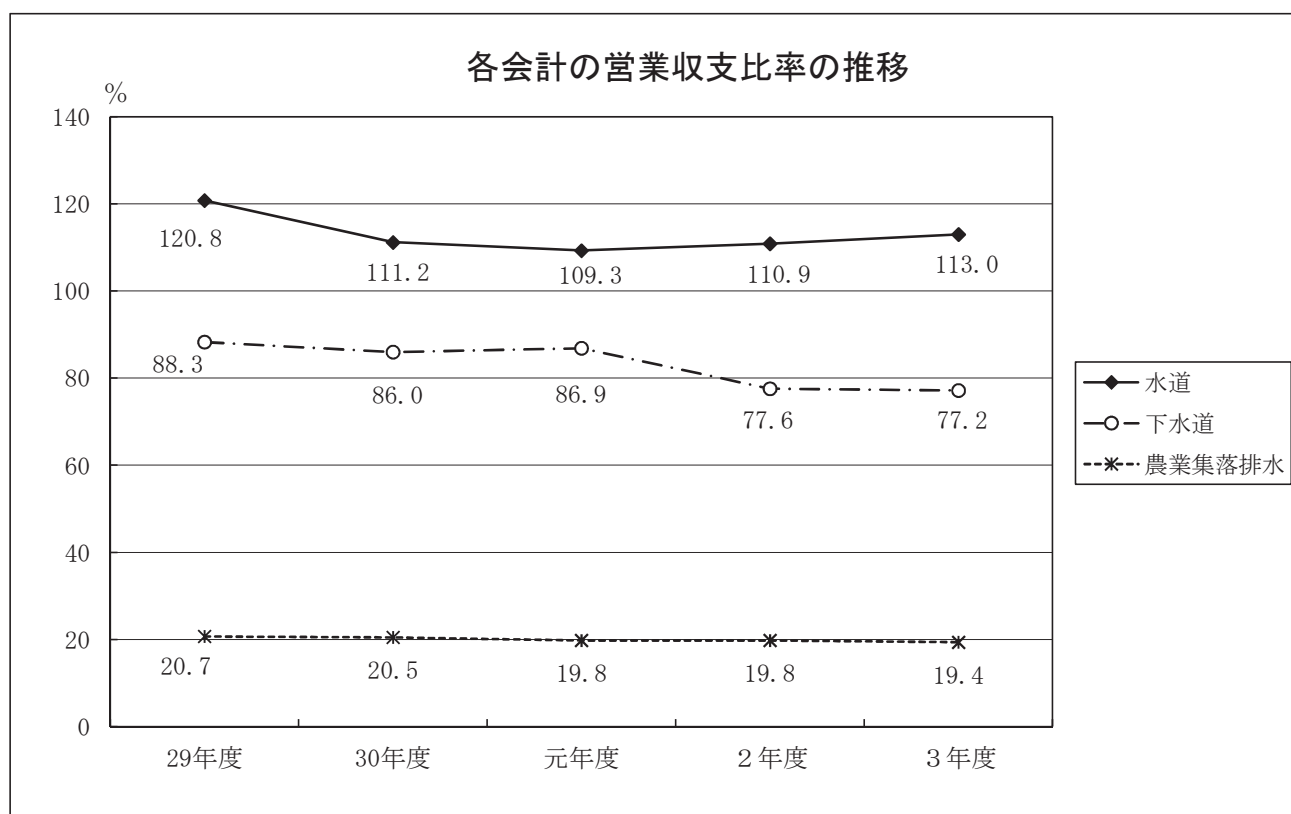
2 経営成績の推移

会計	年度	損益収支実績			
		総収益	すう勢比率	総費用	すう勢比率
水道	元	7,107,112,145	100.0	6,289,586,646	100.0
	2	7,018,556,341	98.8	6,093,469,725	96.9
	3	7,133,789,200	100.4	5,984,812,532	95.2
下水道	元	10,372,115,636	100.0	9,194,935,636	100.0
	2	10,297,463,373	99.3	9,929,337,781	108.0
	3	10,146,951,920	97.8	9,768,078,639	106.2
農業集落排水	元	739,044,360	100.0	718,170,491	100.0
	2	732,531,206	99.1	713,956,251	99.4
	3	683,664,673	92.5	663,031,431	92.3



単位 円、%

純 損 益	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	総収支比率	営業収支比率
817,525,499	—	1,275,988,820	113.0	109.3
925,086,616	—	1,333,612,115	115.2	110.9
1,148,976,668	—	1,611,063,284	119.2	113.0
1,177,180,000	—	2,195,489,699	112.8	86.9
368,125,592	—	1,545,305,592	103.7	77.6
378,873,281	—	746,998,873	103.9	77.2
20,873,869	—	40,938,053	102.9	19.8
18,574,955	—	39,448,824	102.6	19.8
20,633,242	—	39,208,197	103.1	19.4



3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	元	62,051,795 (82.4)	13,213,793 (17.6)	75,265,588 (100.0)	24,204,963 (32.2)	3,051,623 (4.0)
	2	61,839,182 (82.3)	13,341,391 (17.7)	75,180,573 (100.0)	23,683,633 (31.5)	2,641,520 (3.5)
	3	61,347,794 (81.3)	14,124,608 (18.7)	75,472,402 (100.0)	23,037,404 (30.5)	2,578,921 (3.4)
下 水 道	元	164,692,881 (96.7)	5,688,164 (3.3)	170,381,045 (100.0)	62,619,954 (36.8)	6,634,854 (3.9)
	2	163,218,093 (96.8)	5,422,634 (3.2)	168,640,727 (100.0)	60,216,344 (35.7)	6,655,297 (4.0)
	3	162,360,293 (96.8)	5,400,795 (3.2)	167,761,088 (100.0)	58,344,384 (34.8)	6,539,622 (3.9)
農 業 集 落 排 水	元	10,803,402 (94.1)	679,119 (5.9)	11,482,521 (100.0)	2,931,561 (25.5)	344,338 (3.0)
	2	10,437,005 (93.7)	698,477 (6.3)	11,135,482 (100.0)	2,638,902 (23.7)	344,199 (3.1)
	3	9,413,038 (93.2)	684,866 (6.8)	10,097,904 (100.0)	2,323,714 (23.0)	342,188 (3.4)

注 ()内の数字は構成比率 (%) を示す。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対長期 資本比率	流 動 比 率
繰延収益	資本金	剰余金	計		
14,333,247 (19.0)	22,185,541 (29.5)	11,490,214 (15.3)	75,265,588 (100.0)	85.9	433.0
14,159,701 (18.8)	22,738,413 (30.3)	11,957,306 (15.9)	75,180,573 (100.0)	85.2	505.1
13,930,361 (18.5)	23,225,726 (30.8)	12,699,990 (16.8)	75,472,402 (100.0)	84.2	547.7
55,994,274 (32.9)	38,235,395 (22.4)	6,896,568 (4.0)	170,381,045 (100.0)	100.6	85.7
55,373,833 (32.8)	40,131,232 (23.8)	6,264,021 (3.7)	168,640,727 (100.0)	100.8	81.5
54,941,833 (32.7)	42,421,416 (25.3)	5,513,833 (3.3)	167,761,088 (100.0)	100.7	82.6
4,898,923 (42.7)	3,044,118 (26.5)	263,581 (2.3)	11,482,521 (100.0)	97.0	197.2
4,724,467 (42.4)	3,165,822 (28.4)	262,092 (2.4)	11,135,482 (100.0)	96.7	202.9
4,129,298 (40.9)	3,051,023 (30.2)	251,681 (2.5)	10,097,904 (100.0)	96.5	200.1

4 企業債の状況

単位 千円

会計	2年度末 残高 A	3年度 発行額 B	会計間の 引継分 C	3年度元利償還額			差引現在高 A+B+C-D
				元金 D	利子	計	
水道	23,040,801	1,092,100	—	1,487,076	291,958	1,779,034	22,645,825
下水道	64,129,051	3,520,200	6,772	5,541,056	734,897	6,275,953	62,114,967
農業集落 排水	2,903,443	6,300	△ 6,772	306,018	46,129	352,147	2,596,953
計	90,073,295	4,618,600	0	7,334,150	1,072,984	8,407,134	87,357,745

5 一時借入金の状況

単位 円

会計	2年度末 残高 A	3年度 借入額 B	3年度元利返済額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	—	—	—	—	0	0
下水道	—	—	—	—	0	0
農業集落 排水	—	—	—	—	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会計	年度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	元	26,502,000	117,346,000	143,848,000	100.0	100.0	100.0
	2	22,470,000	94,409,000	116,879,000	84.8	80.5	81.3
	3	19,291,000	78,788,000	98,079,000	72.8	67.1	68.2
	前年度 対 比	△3,179,000	△15,621,000	△18,800,000	(△14.1)	(△16.5)	(△16.1)
下 水 道	元	3,352,944,000	852,796,000	4,205,740,000	100.0	100.0	100.0
	2	3,302,799,000	877,528,000	4,180,327,000	98.5	102.9	99.4
	3	3,242,960,000	876,403,000	4,119,363,000	96.7	102.8	97.9
	前年度 対 比	△59,839,000	△1,125,000	△60,964,000	(△1.8)	(△0.1)	(△1.5)
農 業 集 落 排 水	元	358,891,000	110,073,000	468,964,000	100.0	100.0	100.0
	2	375,890,000	101,640,000	477,530,000	104.7	92.3	101.8
	3	353,902,000	100,928,000	454,830,000	98.6	91.7	97.0
	前年度 対 比	△21,988,000	△712,000	△22,700,000	(△5.8)	(△0.7)	(△4.8)
計	元	3,738,337,000	1,080,215,000	4,818,552,000	100.0	100.0	100.0
	2	3,701,159,000	1,073,577,000	4,774,736,000	99.0	99.4	99.1
	3	3,616,153,000	1,056,119,000	4,672,272,000	96.7	97.8	97.0
	前年度 対 比	△85,006,000	△17,458,000	△102,464,000	(△2.3)	(△1.6)	(△2.1)

